

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年1月27日
【事業年度】	第46期（自平成21年11月1日至平成22年10月31日）
【会社名】	株式会社カナモト
【英訳名】	Kanamoto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金本 寛中
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
【電話番号】	011-209-1600
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 卯辰 伸人
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
【電話番号】	011-209-1600
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 卯辰 伸人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
売上高(千円)	68,023,782	68,626,913	69,411,755	63,863,989	70,173,653
経常利益又は経常損失() (千円)	3,788,458	4,416,270	2,028,128	222,825	2,083,481
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,742,652	3,035,418	644,038	1,158,497	1,041,964
純資産額(千円)	38,051,766	39,973,517	38,202,305	36,541,854	37,025,597
総資産額(千円)	86,815,592	85,155,797	91,741,299	96,435,031	108,509,599
1株当たり純資産額(円)	1,155.22	1,216.98	1,155.47	1,102.51	1,112.46
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額() (円)	57.41	92.40	19.61	35.28	31.73
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.7	46.9	41.4	37.5	33.7
自己資本利益率(%)	4.9	7.8	1.7	3.1	2.9
株価収益率(倍)	14.74	11.59	16.01	-	13.14
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	8,414,626	4,479,936	3,456,444	2,076,620	9,088,637
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	489,212	1,427,009	4,125,236	3,192,133	101,846
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	3,635,966	4,237,348	341,257	2,439,483	2,737,741
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	18,398,312	17,213,890	17,566,695	14,086,028	20,751,217
従業員数(人)	1,420	1,473	1,671	1,777	1,800

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第45期を除く潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成18年10月	第43期 平成19年10月	第44期 平成20年10月	第45期 平成21年10月	第46期 平成22年10月
売上高(千円)	60,753,945	61,576,788	60,473,981	54,447,875	58,083,784
経常利益(千円)	3,739,252	4,372,901	2,369,196	172,062	2,370,616
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,720,201	3,431,016	183,467	1,060,122	1,032,626
資本金(千円)	9,696,717	9,696,717	9,696,717	9,696,717	9,696,717
発行済株式総数(株)	32,872,241	32,872,241	32,872,241	32,872,241	32,872,241
純資産額(千円)	38,376,112	40,787,905	38,442,779	36,794,927	37,089,669
総資産額(千円)	83,514,501	82,902,745	85,400,780	88,539,042	97,729,834
1株当たり純資産額(円)	1,167.90	1,241.77	1,170.56	1,120.50	1,129.57
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (9.00)	20.00 (9.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	56.67	104.44	5.59	32.28	31.45
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	46.0	49.2	45.0	41.6	38.0
自己資本利益率(%)	4.8	8.4	0.5	2.9	2.8
株価収益率(倍)	14.93	10.25	56.21	-	13.26
配当性向(%)	31.8	19.2	358.0	-	63.6
従業員数(人)	1,183	1,242	1,290	1,330	1,355

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第45期を除く潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年10月	北海道室蘭市に株式会社金本商店を設立、一般鋼材・製鉄原料・機械類の販売と建設用機械のレンタルを開始
昭和46年10月	北海道苫小牧市に苫小牧出張所（現 レンタル事業部北海道地区苫小牧営業所、鉄鋼事業部苫小牧事業所）を開設、北海道地区における店舗展開を開始
昭和47年12月	社名を株式会社カナモトに変更
昭和54年9月	青森県百石町に八戸支店（現 百石出張所）を開設、東北地区における店舗展開を開始
昭和55年11月	株式額面金額500円を50円に変更するため、株式会社室蘭鋼業（本社 北海道室蘭市）を吸収合併
昭和58年7月	千葉県袖ヶ浦市に千葉営業所を開設、関東地区における店舗展開を開始
昭和58年9月	北海道苫小牧市に情報機器事業部を開設、コンピュータ・マイクロデバイス等の取り扱いを開始
昭和59年9月	情報機器事業部を東京都文京区に移設、コンピュータ等のレンタルを開始
昭和60年11月	経営戦略の要である全店オンラインネットワークが完成
平成元年9月	新潟県新潟市に新潟営業所（現 新潟下越集中機材センター）を開設、中部地区における店舗展開を開始
平成3年6月	札幌証券取引所に上場
平成6年7月	大阪府東大阪市に大阪営業所を開設、近畿地区における店舗展開を開始
平成8年3月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成8年6月	本社機能を北海道室蘭市から札幌市中央区に移転
平成10年4月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成11年7月	(株)アシスト（現・連結子会社）の株式取得
平成11年8月	(株)エスアールジー・カナモト（現・連結子会社）を設立
平成12年10月	(株)カナテック（現・連結子会社）の株式取得
平成13年11月	第一機械産業(株)（現・連結子会社）の株式取得
平成16年9月	(株)カンキ（現・連結子会社）の株式取得
平成19年2月	(株)九州建産（現・連結子会社）の株式取得、これに伴い同社の子会社である(株)建産福岡、(株)建産テクノ、(株)センター・コーポレーション（現・非連結子会社）も子会社となる
平成19年2月	中国上海市に上海米源国際貿易有限公司（現・上海米源集团有限公司）とオリックス(株)との共同出資により、上海金和源設備租賃有限公司（現・連結子会社）を設立
平成19年6月	広島市安佐南区に広島営業所を開設、中国地区における店舗展開を開始
平成20年4月	米国準州グアムにSJ Rental, Inc.（現・連結子会社）を設立
平成20年4月	(株)カナモトエンジニアリング（現・連結子会社）を設立
平成20年6月	キョクトーリース(株)の株式取得
平成20年7月	東洋工業(株)（現・連結子会社）の株式取得
平成20年11月	(株)九州建産は、同社子会社の(株)建産福岡を吸収合併
平成20年11月	(株)K G マシナリー（現・非連結子会社）の株式取得
平成21年2月	中国上海市に上海米源実業有限公司（現・上海米源集团有限公司）とオリックス(株)との共同出資により、上海金和源建設工程有限公司（現・連結子会社）を設立
平成21年4月	ナラサキリース(株)、青森ナラサキレンタル(株)、秋田ナラサキレンタル(株)、東京ナラサキレンタル(株)の株式取得
平成21年6月	中国香港に金本（香港）有限公司（現・非連結子会社）を設立
平成21年9月	(株)九州建産は、同社子会社の(株)建産テクノを吸収合併
平成21年9月	子会社キョクトーリース(株)を吸収合併
平成22年6月	ナラサキリース(株)及び青森ナラサキレンタル(株)を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、建設機械及び建設関連機材全般のレンタル・販売を行っている「建設関連事業」、鉄鋼製品など建築用資材の販売を行っている「鉄鋼関連事業」、PCサーバーなどのコンピュータ並びに周辺機器等のレンタル・販売を行っている「情報通信関連事業」を主な事業としております。

当社グループは当社、連結子会社11社、非連結子会社5社の、計17社で構成しております。なお、非連結子会社に対して持分法を適用している会社はありません。

事業内容及び当社グループ各社の位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 建設関連事業

当社のレンタル事業部及び第一機械産業(株)(連結子会社)、(株)カンキ(連結子会社)、東洋工業(株)(連結子会社)と、前期から加わったナラサキリース(株)(連結子会社)・青森ナラサキレンタル(株)(非連結子会社)・秋田ナラサキレンタル(株)(非連結子会社)・東京ナラサキレンタル(株)(非連結子会社)の7社は、建設機械器具等のレンタル・販売を行っております。各社は当社から必要に応じてレンタル用資産を借り受けております。また、当社は必要に応じて、(株)カンキ並びにナラサキリース(株)、青森ナラサキレンタル(株)、秋田ナラサキレンタル(株)、東京ナラサキレンタル(株)の各社からレンタル用資産を借り受けて他社にレンタルを行っております。

なお、上述のナラサキリース(株)(本社：札幌市中央区)、青森ナラサキレンタル(株)(本社：青森県青森市)の2社は、平成22年6月1日付で吸収合併、同様に、秋田ナラサキレンタル(株)(本社：秋田県秋田市)、東京ナラサキレンタル(株)(本社：東京都港区)は事業を清算いたしました。

(株)アシスト(連結子会社)並びに(株)コムサプライ(非連結子会社)は什器備品・保安用品等のレンタル・販売を、(株)エスアールジー・カナモト(連結子会社)では建設用仮設資材のレンタル・販売を行っております。当社は必要に応じて前記3社よりレンタル用資産を借り受けて他社にレンタルを行っております。

(株)カナテック(連結子会社)では仮設ユニットハウスの販売を、フローテクノ(株)(非連結子会社)では地盤改良用建設機械の技術開発・製作・販売を行っております。当社は必要に応じて前記2社より仮設ユニットハウス及び地盤改良用建設機械を購入しております。

また、九州建産グループでは建設機械のレンタル・販売を行っておりますが、(株)九州建産(連結子会社)は基礎機械等のほか建設用クレーン等を、そして(株)センター・コーポレーション(非連結子会社)は小物機械を主軸としております。このうち(株)九州建産は、当社から必要に応じてレンタル用資産を借り受けております。

上海金和源グループ(上海金和源設備租賃有限公司、上海金和源建設工程有限公司(貸出機械の違いで現地行政の指導により区分しています。))ともに連結子会社、中国上海市)と、SJ Rental, Inc.(連結子会社、米国準州グアム)は、建設機械器具等のレンタル・販売と、建設資材の輸出入業務を行っております。

(株)K G マシナリー(非連結子会社)は、東京に本社を置いておりますが、主に海外で特殊大型建機をレンタルしております。

また、金本(香港)有限公司(非連結子会社、中国香港)は、建設機械器具等のレンタル・販売と、建設資材の輸出入業務を行っております。金本(香港)有限公司は当社からレンタル用資産を借り受けております。

(2) 鉄鋼関連事業

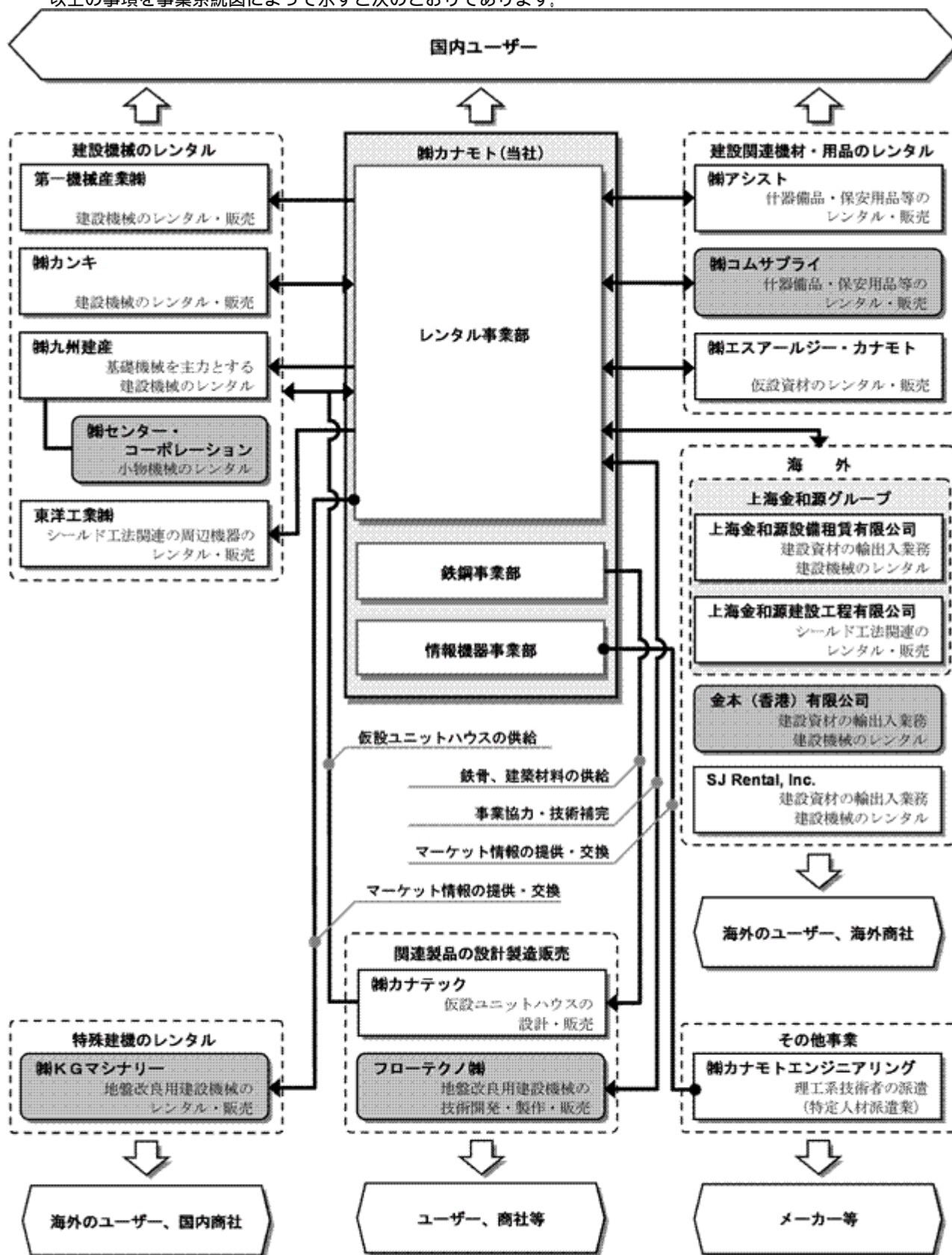
当社の鉄鋼事業部では鉄鋼製品など建築用資材の販売を行っております。当事業に関係する子会社及び関連会社はありません。

(3) 情報通信関連事業・その他事業

当社の情報機器事業部ではワークステーション、PCサーバーなどのコンピュータ並びに周辺機器等のレンタル・販売を行っております。また、(株)カナモトエンジニアリング(連結子会社)は、理工系研究開発要員をメーカー等に派遣する特定人材派遣業を営んでおります。

[事業系統図]

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注記)

- ①非連結子会社に対して持分法は適用していません。
- ②白地の短冊は連結子会社を、灰地の短冊は非連結子会社等を表し、また、点線で示した部分は事業分類を表します。
- ③矢印は取引の状況を示しています。詳細は前頁の本文をご覧ください。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(株)アシスト	北海道北広島市	136,000	建設関連事業	100.0	同社から什器備品等を借り受けている。 役員の兼任等.....有
(株)エスアールジー・カナモト	札幌市中央区	100,000	建設関連事業	93.3	同社から建設用仮設資材を借り受けている。 役員の兼任等.....有
(株)カナテック	札幌市中央区	100,000	建設関連事業	100.0	同社から仮設ユニットハウスを仕入れている。 役員の兼任等.....有
第一機械産業(株)	鹿児島県鹿屋市	20,000	建設関連事業	100.0	当社の建設用機械を必要に応じ借り受けている。 役員の兼任等.....有
(株)カンキ	神戸市須磨区	99,000	建設関連事業	87.7	当社の建設用機械を必要に応じ借り受けている。 役員の兼任等.....有
(株)九州建産	福岡市東区	70,320	建設関連事業	61.5	当社の建設用機械を必要に応じ借り受けている。 役員の兼任等.....有
東洋工業(株)	東京都港区	31,200	建設関連事業	100.0	当社の建設用機械を必要に応じ借り受けている。 役員の兼任等.....有
(株)カナモトエンジニアリング	東京都港区	100,000	その他事業	80.0	役員の兼任等.....有
SJ Rental, Inc.	米国準州グアム	282,208	建設関連事業	99.9	当社の建設用機械等を必要に応じ販売している。 役員の兼任等.....有
上海金和源設備租賃有限公司(注)2	中国上海市	72,456	建設関連事業	40.0	当社の建設用機械等を必要に応じ販売している。 役員の兼任等.....有
上海金和源建設工程有限公司(注)2	中国上海市	475,198	建設関連事業	40.0	役員の兼任等.....有

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。また、議決権の所有割合は、董事会における議決権比率であります。
3. 上記子会社は、特定子会社に該当しません。
4. 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
5. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設関連事業	1,626
鉄鋼関連事業	18
情報通信関連・その他事業	11
全社(共通)	145
合計	1,800

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、嘱託を含めておりません。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,355	36.6	9.7	4,660,000

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む)であり、嘱託を含めておりません。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準内賃金、時間外勤務手当等の基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、年度当初から中国をはじめ新興諸国の経済が比較的早期に回復を見せたこと、さらに国内では緊急経済対策効果が後押ししたことから、輸出産業を中心に全体的に回復基調にありました。

しかしながら、年度後半は欧米経済の足踏み、欧州財政不安の再燃等々から急激に円高が進行したことにより、輸出が弱含み、さらには改善の兆しがあった民間設備投資が再び頓挫するなど、未だ景気回復を模索している日本経済にとって大きな足枷となり回復基調に影を落とす結果となりました。総じて見ると、国内において緊急経済対策と個人消費を促すエコポイント制度・エコカー減税などの需要促進策以外、これといった政策が具現化されず浮揚感のないまま終始した1年でありました。

当社グループの主力ユーザーである建設業界におきましては、年度前半までは前述の緊急経済対策による公共工事が地方部で一定の効果を見せましたが、年度後半に入ると公共事業削減の影響が徐々に顕在化し、一刻回復を見せた民間設備投資も円高によって頓挫してしまうという極めて厳しい需要環境が続きました。唯一、中小企業向け金融対策により中小建設関連業者の倒産件数が減少傾向にあったことが明るい材料でありました。

当社グループの主力事業である建機レンタルも、これら需要減退に相俟って年度を通じて業者間競争は苛烈を極めレンタル単価の下落傾向が続きました。当社グループでは、かつてない厳しい事業環境を想定し、レンタル用資産の適正保有と効率運用などを主眼に資産オペレーションを見直し、事業環境に即した体質改善を図りつつ体制を整えてまいりました。当年度は当社グループの主要エリアである北海道、東北地区で緊急経済対策による公共事業が多く発生したこともあって上期業績は大きく伸長しました。年度後半に入ってから各エリアでの需要が当初想定より比較的堅調であったこと、グループを通じて進めてきた営業強化対策により一部シェア向上が図れたことから、ここ数年減少傾向にあった下期業績も最小限に止めることができました。

利益面においても、レンタル売上が伸長したことに加え、前年度終盤から中古建機の海外需要・単価共に回復し中古建機販売が順調に進展したこと、また国内商品販売も一部地域的波行があったものの需要の掘り起こしに努めたことにより、商品売上が当初計画を上回ったことから利益状況は改善されました。

これらの結果、2010（平成22）年10月期連結決算の売上高は701億73百万円（対前年同期比9.9%増）、営業利益は26億48百万円（前年同期より25億11百万円の増加）、経常利益は20億83百万円（前年同期は2億22百万円の損失）となりました。また、当期純利益は10億41百万円（前年同期は11億58百万円の損失）となりました。

事業別の概況については後述のとおりです。

建設関連事業

北海道地区は、緊急経済対策効果と広域サポート体制によりシェアが一層拡大、レンタル収入は対前年同期比17.4%増、販売収入は同3.4%増、合算して同14.3%増と業績を伸ばしました。東北地区は一部緊急経済対策効果があったものの総じて厳しい需要環境でありましたが、東北新幹線延伸工事受注が牽引してレンタル収入3.6%増、販売収入10.0%増、合算して4.5%増と前期を上回りました。

一方、関東地区は羽田空港拡張工事終焉後、回復の兆しがあった首都圏の民間建築工事は景気の先行き不透明感から着工が遅延、林立する競合他社との単価競争の一層の激化もあってレンタル収入7.3%減、販売収入19.5%増、合算して3.2%減でありました。近畿中部地区は前年に続き官需民需ともに薄く、また九州沖縄地区は一部で豪雨災害の復旧工事が発生したものの需要効果は限定的で、それぞれレンタル収入は3.3%減、5.6%減、販売収入は8.2%増、20.5%増、合算して1.4%減、2.2%増と前年並みで終了しました。

また、海外向け中古建機販売は当年度以降、海外中古建機市況の高止まりが続いたこともあって、こちらも同65.7%増と大きく増加しました。

なお、今期から連結対象子会社となった上海金和源グループ（上海金和源設備租賃有限公司、上海金和源建设工程有限公司）とSJ Rental, Inc.につきましては、前者は上海万博開催に伴う工事休止が想定よりも早まり、一方で他地域での資産稼働にタイムラグを生じたことが影響して当初計画に比べ減収となりました。一方、後者につきましては未だ、米軍基地移設に伴う島内インフラ工事が本格化していないことから、ほぼ前年同様の売上に止まっております。

これらの結果、当事業の連結業績につきましてはレンタル収入は同7.0%増の473億21百万円、販売収入は同25.0%増の169億41百万円、売上高は642億63百万円（対前年同期比11.2%増）、営業利益は26億53百万円（前年同期より25億1百万円の増加）と大幅な増収増益となりました。因みに、レンタル収入の地域売上比率は北海道35.6%：本州61.7%：海外2.7%でありました。

鉄鋼関連事業

北海道地区で展開する鉄鋼製品販売は、緊急経済対策特需のほか、防水ルーフ材や外壁など民間新築・メンテナンス需要を掘り起こしたものの主力鋼材需要の減少の煽りを受け、売上高は対前年同期比で7.4%減の52億190万円、営業利益は同28.1%増の26百万円となりました。

情報通信関連・その他事業

情報機器事業は、昨年に引き続きユーザーのコスト削減と新型機乗り替え需要減少から期間延長契約が増加、レンタル・商品販売ともに減少しました。理工系エンジニア特定派遣事業の㈱カナモトエンジニアリングは市場回復基調を受け堅調に推移しました。

当事業全体の売上高は対前年同期比52.5%増の6億90百万円、営業利益は同15.0%減の19百万円でありました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ66億65百万円増加して当連結会計年度末では207億51百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は90億88百万円（前期同期比337.7%増）となりました。

これは主に、前期に比べ税金等調整前当期純利益に転じたこと、かつ設備投資によるレンタル用資産の増加に伴う減価償却費の増加並びにレンタル用資産の取得による支出が減少したことなどが要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1億1百万円（前年同期は31億92百万円の支出）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が増加したこと及び有形固定資産の取得による支出が減少したことなどが要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は27億37百万円（前年同期は24億39百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加及び長期借入れによる収入が減少したこと、並びに割賦債務の返済による支出及びリース債務の返済による支出が増加したことなどが要因であります。

2【販売の状況】

販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	前連結会計年度比増減率 (%)
建設関連事業(百万円)	64,263	11.2
鉄鋼関連事業(百万円)	5,219	7.4
情報通信関連・その他事業(百万円)	690	52.5
合計(百万円)	70,173	9.9

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

建機レンタルが当社グループの主力事業であり、異なる事業分野で展開する第二、第三の柱になる事業を模索する必要がありますが、全く異なるフィールドというのは、投資リスクも高いことから、現状の建機やレンタルという当社グループが確固としたノウハウを築いてきた分野を中心に事業領域を拡大し、国内建設投資の多寡によって業績を左右されない資産構成、資産保有規模の適正化を追求する収益体質の構築と強靱な営業体制を構築していきます。

(1)人材育成と、グループ、アライアンスの強化

業者間競争の激化により、この数年で一段と峻別が進むと想定されます。建機レンタル業界の主導的企業としてふさわしい知識とスキルを持つ社員育成に努め、さらに海外展開、国内事業拡大に即応した人材教育を図ります。

(2)財務戦略の強化

レンタル用資産購入等の設備計画を踏まえつつ、資金調達の弾力化を図るとともに、資産の流動化等も取り入れ資金効率の改善を図りながら、極力、有利子負債の圧縮を押し進め、財務内容の改善に努めてまいります。

(3)コスト削減の継続

資産導入にあたっては徹底したベンチマーク制度を執っていますが、資産運用方針に基づくメンテナンスコストの適正化を実現することで資産価値の維持を図ります。

(4)海外拠点管理の強化

海外展開の推進に合せ、営業面の強化はもちろん、資産管理、業績管理等の管理体制を強化に努めて参ります。そのための人材配置、人材育成の体制を早急に構築していきます。

(5)コンプライアンスと内部統制について

企業はコンプライアンスと向き合い、継続して社員教育と遵守体制の強化に取組み、特別な注意喚起を図らなくてもコンプライアンスが実行される組織を形成しなければ、社会的責任は果たせません。

持続的な成長を目指すカナモトグループにとって、コンプライアンス体制は磐石な組織形成には必至なものであることから、以前からコンプライアンスに関する規範となる「倫理規程」を定め、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、全社を挙げて法令・倫理規程遵守の体制を整備するとともに、これに準拠した組織運営を図るよう周知徹底してまいりました。

また、経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生、又は発生する恐れが生じた場合の適切な対応と再発防止策を講じるため、「有事対応マニュアル(コンティンジェンシー・プラン)」を策定しております。

特に、これらの活動を一層明確化させるため、2009年10月期から「内部統制報告制度」が本格稼働しており、社員全員が一丸となって取り組んでおります。

このほか、コンプライアンス委員会事務局からカナモトグループ各社にコンプライアンス通信を計9回(No.34~42)発行し法令遵守の啓蒙を図ったほか、内部統制推進室による指導・教育プログラムは51事業所で開催、安全衛生室による監査は53事業所で開催、安全教育プログラムは全体の7割近くを占める11ブロックで、それぞれ実施いたしました。関西外の安全教育プログラムについては、近隣のグループ各社も参加しております。

また、2011年10月期におきましては、基本的には、2010年10月期に実施した啓発・研修の体制を継続いたします。「財務報告に係る内部統制」を確実に実施するための啓発活動は引き続き最重点項目とし、また、平成22年4月1日施行の改正労働基準法に対応すべく、「勤務時間の管理」を重点課題の一つとして取り上げております。本件にあたっては、新勤怠システムを2010年11月から正式運用を開始しており、社員全員で業務の効率化と時短に取り組んでおります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済情勢について

当社グループの主たる事業である建設関連事業は、官需・民需を問わず国内建設投資動向により、収益が大きく左右されます。よって、将来更なる公共事業の大幅な削減、民間工事の落ち込み等が発生した場合は、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外向け中古建機販売は売却時期によってはその時点での世界経済、為替動向にも影響を受けます。

(2) 業績の季節変動について

公共事業は、毎年4月に予算決定がなされてから実際に工事が着工されるまで概ね6カ月のタイムラグが生じます。したがって、当社の主力事業であります建設関連事業は、每期10月頃から3月にかけて最盛期を迎え、この期間に建設機械レンタルの需要が最も大きくなるというトレンドがあります。このため当社グループの売上高及び利益は上期(11～4月の6カ月間)に集中する傾向があります。

(3) 金利動向について

当社グループは、レンタル用資産等の取得、営業所出店に係る設備投資需要や事業活動に係る運転資金需要に対し、内部資金を充当する他、外部から資金を調達しております。これらの外部資金については、極力金利固定化等により金利変動による影響の軽減に努めておりますが、短期間の大幅な金利変動によっては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 債務保証について

当社グループは、関係会社の借入金、ファイナンス・リース債務及び割賦契約に基づき債務の一部に対して債務保証契約を金融機関との間で締結しております。将来、債務保証の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務について

当社グループの従業員の退職給付債務及び費用は、主として割引率、年金資産の期待運用収益率等の基礎率に基づいて算出されております。これらの基礎率は每期見直しが求められており、この基礎率は当社グループの業績及び財務状態の重要な変動要因となります。一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の減損会計について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後の経営環境の著しい悪化等により固定資産の収益性が悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 財務制限条項について

当社グループの借入金にかかる金融機関との契約には、財務制限条項が付されているものがあります。当社では、財務制限条項に抵触する可能性は低いと判断しておりますが、当該財務制限条項に抵触した場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益及び資産の状況に影響を与える見積りは、過去の実績やその時点での情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

見積り及び判断に影響を及ぼす重要な会計方針としては以下のものがあると考えております。

貸倒引当金

当社グループの保有する債権に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積り引当計上しておりますが、将来、債務者の財政状態が著しく悪化し、その支払能力が低下した場合等は、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

投資有価証券

当社グループが保有する時価のある有価証券については、下落率等の一定の基準により、時価のない有価証券については、投資先の純資産額等による実質価値の下落率や業績予想等による回収可能性等により総合的に判断し処理しておりますが、将来、保有する株式の時価の下落や投資先の財務状況が悪化した場合には、評価損を計上する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要」に記載しております。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は1,085億9百万円と前連結会計年度末と比べ120億74百万円増加しました。主な要因として連結子会社4社を連結範囲に含めたことにより49億38百万円増加し、並びに現金及び預金が76億57百万円及びレンタル用資産が29億66百万円増加したことによるものであります。

負債合計は714億84百万円となり、前連結会計年度末と比べ115億90百万円の増加となりました。これは、主に総資産の増加理由と同様に連結子会社の増加により46億64百万円の増加、また、短期借入金が112億89百万円及び長期未払金が20億32百万円増加した一方、長期借入金が77億75百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、370億25百万円となり、前連結会計年度末と比べて4億83百万円の増加となりました。これは、主に当期純利益10億41百万円を計上した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の37.5%から33.7%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

2010年10月期から新長期経営計画をスタートさせており、中長期的な経営戦略については現段階で重要な変更はございません。経営戦略の骨子は下記のとおりであります。なお、2010年10月期の大幅な業績回復の要因には、当社グループ各社で実施した企業体質改善の成果が上がったことが根底にあるものと確信しておりますことから、引き続き損益分岐点の低下を図りつつ、国内にあってはアライアンス拡大、グループ各社間の連携、広域営業支援体制の強化、そして海外では2014年10月期までに現行の中国、グアム以外の新興国への進出を指向してまいります。

国内営業基盤の拡充と拡大

M & Aは今後も当社グループの成長エンジンと位置付け、効果を総合的に検証して積極的に推し進めます。また、営業開発部、広域特需営業部といった広範囲に展開する部門が、グループ内のバインダーとなり、連携営業を拡大してまいります。

分野、新規事業の拡大

ニュープロダクツ室で開発したバッテリー式LED投光機は国交省のNETIS登録技術となるなど、着実に成果を上げております。一方、イベントレンタル事業も得意とするLEDで徐々に浸透してきており、一層素早い展開を進めてまいります。また、建設業種に拘らず農業分野、林業分野など他分野へのレンタル事業の展開を目論みます。

海外展開の推進

現地法人を設けている中国本土、香港、グアムの各地域での深耕のほか、発展著しい新興国での現地法人の展開と収益機会の拡大を進めます。早期の投下資本回収等々リスクを十分に考慮しつつ事業展開を進めます。

また、中古建機販売については、品質の高さから当社のネームバリューを各国で高めており、海外の事業展開にも大きく寄与することから、引き続き良質な中古建機の提供に努めてまいります。

資産運営の効率化

2010年10月期業績にも大きく寄与したレンタル用資産の低稼働資産の整理と、機種・年式構成の適正化を、当期も継続し、一層運用収益率向上に努めます。

(5) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ70億12百万円の収入が増加し90億88百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益に転じたこと並びに減価償却費及びレンタル用資産の取得による支出が減少したことなどの増加原因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ32億93百万円の収入が増加し1億1百万円の収入となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したこと及び投資有価証券の売却による収入が増加したことなどの減少要因があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2億98百万円の支出が増加し27億37百万円となりました。これは主に、割賦債務の返済による支出などの増加要因があったことによります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ66億65百万円増加して207億51百万円となりました。

財務政策

レンタル用資産購入等の設備投資計画を踏まえながら、より有効かつ安価な資金調達手段を模索します。一方でコミットメントファシリティの有効活用により資金調達の弾力化を図り、さらには受取手形債権の流動化により資金効率の改善を目指すことで、資産・負債バランスの軽量化に取り組んでまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。ただ、当社グループの主たる事業である建設関連事業を取り巻く環境は公共事業の減少から、この数年で建設総投資額は大幅に減少するなど、今後も厳しい状況が想定されております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、営業エリアの拡大や売上競争の激化に対処するため、建設関連事業を中心に11,072,370千円の設備投資を実施しました。

建設関連事業においては、事業の柱である建機レンタルで既存機械の更新・増強及び公害対策機への資産入替のためにレンタル用資産で10,749,428千円の設備投資を実施しました。また、建機レンタルのシェア拡大のため、営業拠点の新設、その他移転等で322,941千円の設備投資を実施しました。

鉄鋼関連事業、情報通信関連・その他事業においては、特に重要な設備投資はありません。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、レンタル用資産設備及び新設営業所と付帯設備等があります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年10月31日現在)

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)
			レンタル用資産(千円)	建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
苫小牧営業所 (北海道苫小牧市) ほか160営業所	建設関連事業	レンタル・販売設備	19,554,202	4,943,064	612,070	23,919,560 (770,069)	85,256	49,114,153	1,182
室蘭事業所 (北海道室蘭市) ほか2事業所	鉄鋼関連事業	販売設備	-	27,434	3,666	20,101 (14,109)	1,711	52,914	18
情報機器事業部 (東京都港区)	情報通信関連・その他事業	レンタル・販売設備	-	-	-	-	272	272	10
本社 (札幌市中央区)	全社(共通)	管理設備	-	2,392,104	83,582	4,500,263 (112,312)	140,525	7,116,475	145

(注) 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

(平成22年10月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)
				レンタル用資産(千円)	建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
第一機械産業(株)	本社兼営業所 (鹿児島県鹿屋市)	建設関連事業	レンタル・販売設備	322,536	69,756	7,023	269,763 (32,911)	511	669,591	54
(株)アシスト	本社兼営業所 (北海道北広島市)	建設関連事業	レンタル・販売設備	225,103	35,591	-	-	820	261,516	66
(株)エスアール ジー・カナモト	札幌営業所 (北海道北広島市)	建設関連事業	レンタル・販売設備	-	46,485	8,313	103,000 (34,602)	261	158,060	15
(株)カンキ	本社兼営業所 (神戸市須磨区)	建設関連事業	レンタル・販売設備	152,256	153,755	6,939	1,311 (1,366)	8,377	322,639	83
(株)九州建産	本社兼営業所 (福岡市東区)	建設関連事業	レンタル・販売設備	1,333,820	160,233	11,434	259,797 (7,468)	13,294	1,778,579	114

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)
				レンタル用資産(千円)	建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
東洋工業(株)	本社兼営業所(東京都港区)	建設関連事業	レンタル・販売設備	164,897	53,006	7,726	527,166(18,098)	494	753,291	39

(注) 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

(平成22年10月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)
				レンタル用資産(千円)	建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
SJ Rental, Inc.	本社兼工場(米国準州グアム)	建設関連事業	レンタル・販売設備	242,570	15,064	2,929	88,440(6,307)	-	349,004	4
上海金和源設備租賃有限公司	本社兼営業所(中国上海市)	建設関連事業	レンタル・販売設備	1,993,216	-	5,294	-	2,794	2,001,305	6
上海金和源建設工程有限公司	本社兼営業所(中国上海市)	建設関連事業	レンタル・販売設備	2,069,726	-	462	-	756	2,070,945	54

(注) 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(4) 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(平成22年10月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	取得価額相当額(千円)	年間リース料(千円)
(株)カナモト	苫小牧営業所(北海道苫小牧市)ほか160営業所	建設関連事業	レンタル用資産、工具、器具及び備品(リース)	17,080,348	3,613,452

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当ってはグループ内で当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。また、経常的な設備の更新による除却・売却等を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

なお、連結子会社においては重要な設備投資計画はありません。

重要な設備の新設

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
(株)カナモト	苫小牧営業所(北海道苫小牧市)ほか160営業所	建設関連事業	レンタル用資産・設備	15,176,000	-	自己資金及び借入金	平成22.11	平成23.10	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年1月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,872,241	32,872,241	東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式、単元株式数は1,000株であります。
計	32,872,241	32,872,241	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年9月27日 (注)1	2,600,000	32,853,241	1,092,000	9,688,737	1,089,088	10,809,431
平成18年10月24日 (注)2	19,000	32,872,241	7,980	9,696,717	7,958	10,817,389

(注)1.一般募集

発行価額 838.88円

資本組入額 420円

2.有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 838.88円

資本組入額 420円

割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成22年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	13	155	59	2	3,773	4,039	-
所有株式数(単元)	-	7,591	152	7,785	4,089	59	12,962	32,638	234,241
所有株式数の割合(%)	-	23.25	0.47	23.85	12.53	0.18	39.72	100.00	-

(注) 1. 自己株式36,906株は「個人その他」に36単元及び「単元未満株式の状況」に906株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4単元及び210株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	2,733	8.31
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部、香港上海銀行東京支店)	米国 02101 マサチューセッツ州 ボストン市 P.O. BOX 351 (東京都中央区月島4-16-13、 東京都中央区日本橋3-11-1)	2,007	6.11
オリックス(株)	東京都港区浜松町2-4-1	1,628	4.95
金本 太中	東京都渋谷区	1,200	3.65
金本 三郎	北海道室蘭市	1,142	3.47
コマツ建機販売(株)	神奈川県相模原市中央区淵野辺2-5-8	954	2.90
カナモトキャピタル(株)	札幌市中央区大通東3-1-19	915	2.79
(株)北海道銀行	札幌市中央区大通西4-1	888	2.70
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	802	2.44
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3-1-1	763	2.32
計	-	13,035	39.66

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数2,733千株は、信託業務に係る株式であります。

2. インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、平成22年11月9日付で大量保有報告書・変更報告書 2の写しの送付があり、平成22年11月1日現在で2,370千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における、実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シーの大量保有報告書・変更報告書 No. 2の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シー
(International Value Advisers, LLC)

住所 米国ニューヨーク州ニューヨーク、マジソン・アベニュー645、12階
(645 Madison Avenue, 12th Floor, New York, NY 10022)

保有株券の数 株式 2,370,100株
株券保有割合 7.21%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 36,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,602,000	32,602	同上
単元未満株式	普通株式 234,241	-	同上
発行済株式総数	32,872,241	-	-
総株主の議決権	-	32,602	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式4,000株(議決権の数4個)が含まれております。

【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)カナモト	札幌市中央区大通東 3 - 1 - 19	36,000	-	36,000	0.11
計	-	36,000	-	36,000	0.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,521	1,045,414
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	36,906	-	36,906	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分は、出来る限り安定的な利益還元を堅持することを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

基本的には配当性向30%以上の目標を堅持しますが、中長期的な利益見直しを踏まえたうえで安定的、継続的な利益配当の実施を考えます。

当面は現在の配当額である1株当たり中間配当10円、期末配当10円の年間配当20円を維持継続できるよう努力いたします。また、内部留保金は、将来の収益の源泉となるレンタル資産等の設備投資に充てるほか、資本政策を機動的に行えるよう自己株式買入れの体制も整えております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらないものとする。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月4日 取締役会決議	328	10
平成22年12月27日 取締役会決議	328	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
最高(円)	1,147	1,358	1,086	517	514
最低(円)	692	700	291	300	308

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	450	436	445	445	463	460
最低(円)	371	392	403	420	429	394

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 (執行役員 社長)		金本 寛中	昭和21年11月29日生	昭和48年4月 当社入社 昭和56年11月 当社取締役 平成8年4月 当社代表取締役副社長 平成10年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成11年8月 ㈱エスアールジー・カナモト代表取締役社長 平成12年9月 ㈱カナテック代表取締役社長 平成13年1月 当社執行役員(現任) 平成16年11月 ㈱エスアールジー・カナモト代表取締役会長(現任) 平成19年2月 上海金和源設備租賃有限公司董事長(現任) 平成21年2月 上海金和源建設工程有限公司董事長(現任)	(注)4	481
取締役 (執行役員)	経理部長兼情報システム部 管掌兼事務センター管掌	卯辰 伸人	昭和23年10月9日生	平成10年4月 当社入社 平成10年6月 当社経理部長(現任) 平成11年1月 当社取締役 平成13年1月 当社取締役退任 当社執行役員(現任) 平成15年1月 当社取締役(現任) 平成19年1月 当社債権管理部管掌兼情報システム部管掌 平成20年11月 当社事務センター管掌 平成21年1月 当社情報システム部管掌兼事務センター管掌(現任)	(注)4	7
取締役 (執行役員)	営業統括本部長兼レンタル 事業部長	金本 哲男	昭和35年5月21日生	昭和58年1月 当社入社 平成12年9月 当社レンタル事業部関東事業部長 平成13年4月 当社執行役員(現任) 平成13年7月 当社情報機器事業部長 平成14年11月 当社レンタル事業部長(現任) 平成15年4月 当社レンタル事業部近畿中部地区担当部長 平成16年1月 当社取締役(現任) 平成17年6月 当社営業統括本部長(現任) 平成20年7月 東洋工業㈱代表取締役社長(現任) 平成20年11月 ㈱KGMマシナリー代表取締役会長(現任) 平成21年6月 金本(香港)有限公司董事長(現任)	(注)4	12
取締役 (執行役員)	業務部長	成田 仁志	昭和32年7月10日生	昭和56年11月 当社入社 平成12年1月 当社業務企画部長(現業務部長)(現任) 平成13年1月 当社執行役員(現任) 平成16年1月 当社取締役(現任) 平成18年9月 ㈱カナテック代表取締役社長(現任)	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (執行役員)	レンタル事業部副事業部長兼特販部長兼品質保証室長	平田 政一	昭和25年3月20日生	昭和50年1月 当社入社 平成9年4月 当社レンタル事業部北海道事業部副事業部長兼北海道事業部統括工場長 平成13年1月 当社執行役員レンタル事業部副事業部長兼特販事業部長 平成13年7月 当社品質保証室長(現任) 平成17年6月 当社関連企業室長 平成18年1月 当社取締役(現任) 平成22年2月 当社執行役員レンタル事業部副事業部長兼特販部長(現任)	(注)4	22
取締役 (執行役員)	情報機器事業部長兼事業開発部長	北方 敬一	昭和30年9月30日生	平成10年4月 当社入社 平成13年1月 当社事業開発部長(現任) 平成13年4月 当社執行役員(現任) 平成17年5月 当社情報機器事業部長(現任) 平成18年1月 当社取締役(現任) 平成21年3月 ㈱カンキ代表取締役社長(現任)	(注)4	4
取締役 (執行役員)	総務部長兼社長室長	磯野 浩之	昭和26年8月31日生	平成17年12月 当社入社 総務部長(現任) 平成18年5月 当社執行役員(現任) 平成18年11月 当社社長室長(現任) 平成19年1月 当社取締役(現任)	(注)4	14
取締役 (執行役員)	レンタル事業部北海道地区統括部長	金本 龍男	昭和37年2月2日生	平成6年4月 当社入社 平成13年4月 当社レンタル事業部近畿中部事業部長 平成15年1月 当社執行役員(現任) 平成15年4月 当社レンタル事業部東北地区担当部長 平成17年4月 当社レンタル事業部北海道地区担当部長(現レンタル事業部北海道地区統括部長)(現任) 平成19年1月 当社取締役(現任) 平成20年9月 ㈱エスアールジー・カナモト代表取締役社長(現任) 平成21年4月 ナラサキリース㈱代表取締役社長	(注)4	90
取締役 (執行役員)	レンタル事業部東北地区統括部長兼関東地区統括部長	長崎 学	昭和38年11月29日生	昭和61年9月 当社入社 平成16年4月 当社レンタル事業部東北地区担当副部長 平成17年4月 当社レンタル事業部東北地区担当部長 平成18年1月 当社執行役員(現任) 平成19年1月 当社取締役(現任) 平成21年4月 青森ナラサキレンタル㈱代表取締役会長 平成21年4月 秋田ナラサキレンタル㈱代表取締役会長 平成21年4月 東京ナラサキレンタル㈱代表取締役社長 平成22年5月 当社レンタル事業部東北地区統括部長兼関東地区統括部長(現任)	(注)4	-
取締役 (執行役員)	債権管理部長	麻野 裕一	昭和30年2月22日生	平成12年9月 当社入社 平成14年11月 当社債権管理部副部長 平成15年4月 当社執行役員債権管理部長兼法律室長兼監査室長 平成21年1月 当社取締役(現任) 平成22年8月 当社執行役員債権管理部長(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (執行役員)	営業統括本部長補佐兼海外事業部長	棕梨 直樹	昭和31年9月8日生	平成18年4月 当社入社 営業統括本部部長 平成18年11月 当社営業統括本部部長補佐兼海外事業室長 平成19年1月 当社執行役員(現任) 平成21年1月 当社取締役(現任) 平成22年2月 当社営業統括本部部長補佐兼海外事業部長(現任)	(注)4	-
取締役		門脇 克俊	昭和29年9月18日生	昭和52年4月 オリント・リース(株)(現オリックス(株))入社 平成3年2月 同社仙台支店長 平成11年3月 同社大阪営業第五部長 平成12年4月 同社営業第二部長 平成16年2月 同社東京営業本部副本部長 平成19年1月 同社執行役員 オリックス環境(株)取締役社長 平成20年10月 オリックス(株)グループ執行役員 オリックス・レンテック(株)取締役社長 平成22年1月 オリックス(株)執行役員兼国内営業統括本部地域営業担当 平成22年1月 当社取締役(現任) 平成23年1月 オリックス(株)常務執行役員兼国内営業統括本部副本部長(現任)	(注)4	-
取締役		上谷内 祐二	昭和40年12月5日生	昭和63年4月 オリント・リース(株)(現オリックス(株))入社 平成14年10月 同社厚木支店長 平成19年3月 同社日本橋支店長 平成21年3月 同社札幌支店長(現任) 平成22年1月 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		澤田 紳六	昭和19年11月3日生	昭和45年12月 当社入社 昭和62年3月 当社業務企画部長 平成2年1月 当社取締役 平成9年1月 当社常務取締役 平成13年1月 当社取締役常務執行役員 平成16年1月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	19
常勤監査役		金本 栄中	昭和24年7月26日生	昭和50年6月 当社入社 昭和62年3月 当社東北レンタル事業部長兼関東レンタル事業部長 平成2年1月 当社取締役 平成8年5月 当社債権管理部長 平成13年1月 当社取締役退任 当社執行役員債権管理部長兼監査室管掌 平成15年1月 当社取締役 平成15年4月 当社総務部長兼債権管理部管掌兼監査室管掌 平成17年12月 当社総務部管掌兼債権管理部審査課管掌兼内部統制プロジェクトチーム委員長委嘱 平成19年1月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	305
常勤監査役		横田 直之	昭和29年7月20日生	昭和54年4月 (株)北洋相互銀行(現・(株)北洋銀行)入行 平成16年1月 同行道庁支店長兼道庁別館出張所長 平成18年4月 同行深川支店長 平成21年4月 同行白石中央支店長 平成23年1月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		橋本 昭夫	昭和18年2月28日生	昭和44年4月 日本弁護士連合会弁護士登録 昭和47年1月 橋本昭夫法律事務所(現橋本・大川合同法律事務所) 所長(現任) 平成8年4月 札幌弁護士会会長 平成9年4月 北海道弁護士会連合会理事長 平成11年4月 日本弁護士連合会副会長 平成16年1月 当社監査役(現任)	(注)5	3
監査役		辻 清宏	昭和17年8月10日生	昭和36年4月 札幌国税局入局 平成2年7月 札幌国税不服審判所 国税副審判官 平成5年7月 国税庁長官官房 札幌派遣主任国税庁監察官 平成11年7月 札幌国税不服審判所 部長審判官 平成12年7月 札幌西税務署長 平成16年7月 榮光税理士法人入社 平成17年1月 当社監査役(現任) 平成18年7月 榮光税理士法人 代表社員(現任)	(注)6	-
監査役		直井 皖	昭和18年11月1日生	昭和45年1月 監査法人池田昇一事務所(現新日本有限責任監査法人) 入所 昭和48年3月 公認会計士登録 平成10年6月 日本公認会計士協会北海道会副会長 平成11年6月 北海道地方競馬運営委員会委員 平成16年6月 北海道政策評価委員会専門委員 平成19年7月 公認会計士直井事務所 所長(現任) 平成21年1月 当社監査役(現任)	(注)7	5
監査役		大場 久夫	昭和29年1月27日生	昭和52年4月 ㈱北洋相互銀行(現・㈱北洋銀行) 入行 平成18年4月 同行北見中央支店長 平成20年6月 同行監査部長 平成22年6月 同行常勤監査役(現任) 平成23年1月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						972

- (注) 1. 監査役橋本昭夫、辻清宏、直井皖及び大場久夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 常勤監査役金本栄中は代表取締役社長金本寛中の実弟であります。
3. 取締役門脇克俊及び上谷内祐二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 取締役の任期は、平成22年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役橋本昭夫の任期は、平成19年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 常勤監査役澤田紳六、金本栄中及び横田直之、監査役辻清宏及び大場久夫は、平成22年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 監査役直井皖の任期は、平成20年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しています。
上記のほか、執行役員は2名で情報システム部長 熊谷浩、レンタル事業部部長(九州地区担当) 問谷悟で構成されています。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、株主、顧客、協力会社、地域社会、そして社員・家族との信頼を創造して、より強固にすることが会社の持続的発展と企業価値の向上に繋がるとの経営理念のもと、事業活動を行なっております。そのために社内管理体制を強化するとともに、経営の透明性・公正性の維持向上に努め、適時情報開示と経営に対する情報のフィードバック体制を確立して、適時適切な施策を実施していくことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、

イ. 取締役会

有価証券報告書提出日現在、当社の取締役会は13名で構成され、そのうち2名は社外取締役であり、経営戦略・事業計画の執行及び監視に関する最高意思決定機関として取締役会規程に基づき、定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催して、刻々と変化する経営状況にいち早く対応すべく努めております。

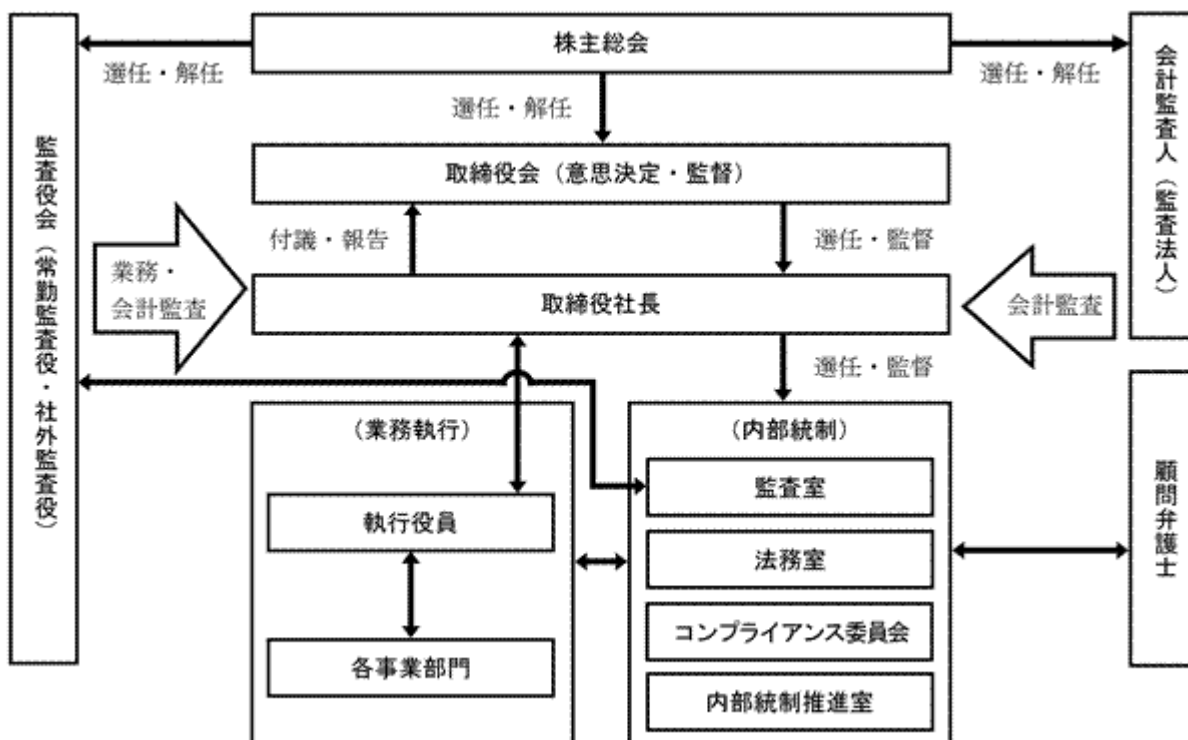
ロ. 監査役会

当社は監査役制度採用会社であります。有価証券報告書提出日現在、監査役会は7名（うち4名は社外監査役）で構成され、取締役の業務執行に対する監査を行うため取締役会に常時参加しているほか、日頃から経営者と情報交換を行う等適正な意見交換ができる環境を整えており、監査機能を果たしております。

ハ. 執行役員制度

当社では平成13年から執行役員制度を取り入れており、業務執行責任を明確化させるとともに経営方針などトップダウンの指示通達の伝達機能を高め、会社の方針が全社員に周知される体制を整え、市場環境に即応した緻密な経営戦略の策定と併せて、各事業部・各関連会社の包括的管理を徹底しております。なお、有価証券報告書提出日現在、執行役員は13名（うち、取締役との兼務者が11名）で構成されております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしましては、業務活動全般に関して社内手続規程や法律、法令の遵守状況、店舗及びレンタル用資産の運用状況について内部監査を行う監査室、法務的課題に対応する法務室、社長を委員長とするコンプライアンス委員会及び連結子会社を含め財務報告に係る内部統制の運用及び有効性の評価・改善・是正を行う内部統制推進室を設置し、内部統制システムに対応した体制を整えております。

当社の内部統制システム構築の基本方針は次のとおりであります。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業理念として「倫理規程」を定め、これをコンプライアンスに関する規範とします。社長を委員長とするコンプライアンス委員会の下、全社を挙げて法令・倫理規程遵守の体制を整備するとともに、当社の企業理念、社員行動基準を集約したハンドブックを作成し、全役職員に配付することでコンプライアンス精神の浸透を図ります。

また、相談・通報制度として、窓口を社内のみならず社外にも設置し、社員等からの相談・通報を直接受けたい際は、問題の早期解決を図りつつ、通報者の秘密を厳守するとともに、通報者が不利益を被ることがないよう万全の体制を期しております。

なお、重要な法的課題に対しては社長直轄の諮問機関として法務室を設置し、意思決定において適法な判断を行うことができるものとしております。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び社内に定める文書取扱規程、文書保存規程に則り文書等の保存を行います。

また、情報の管理については内部情報管理規程及び一般情報管理規程に沿い、個人情報については当社の個人情報保護規程及び個人情報保護マニュアルに沿って対応いたします。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、各部門が所管業務に付随するリスクを認識、評価する仕組みを整備し、事前に予防する体制を構築します。各部門の権限と責任を明確にし、取締役会の下、組織横断的にリスク管理の状況を監督し、新たなリスクを発見できる体制を構築します。

また、経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生、又は発生する恐れが生じた場合は、「有事対応マニュアル（コンティンジェンシー・プラン）」に基づき適切に対応するとともに、再発防止策を講じます。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定期的に関催する定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定、経営戦略・事業計画の執行及び監視に関する意思決定を機動的に行います。経営計画については、次期事業年度及び中期の予算を立案し、具体的数値に基づいた全社的な目標を各部門の責任者に示します。各部門においては部門目標を設定し、達成に向けて、進捗管理と具体的施策を実行します。

また、当社は、経営の意思決定の迅速化を図りつつ、監督責任と執行責任を明確化するため執行役員制度を導入し、各執行役員は取締役会から示された経営計画の達成を担います。また、取締役の任期を1年とし、変化の激しい経営環境に迅速に対応するものとします。

ホ．会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社の倫理規程をグループ各社へ準用するよう求め、そこで規定されるコンプライアンス委員会や相談・通報制度の対象範囲をグループ企業全体に広げ、業務の適正化が行き渡るようにします。

また、当社及び関係会社は金融商品取引法の定めに従い、良好な統制環境を保持しつつ、全社的な内部統制及び決算財務報告に係る内部統制並びに業務プロセスの統制活動を強化し、適正かつ有効な評価ができるよう内部統制システムを構築し、かつ適正な運用を行ってまいります。なお、財務報告に係る内部統制において、各組織（者）は以下の役割を確認します。

- ・ 経営者は、組織のすべての活動において最終的な責任を有しており、本基本方針に基づき内部統制を整備・運用する。
- ・ 取締役会は、経営者の内部統制の整備及び運用に対して監督責任を有しており、財務報告とその内部統制が確実に実行しているか経営者を監視、監督する。
- ・ 監査役は、独立した立場から、財務報告とその内部統制の整備及び運用状況を監視、検証する。
- ・ 内部統制監査部門は、内部統制監査規程に則り、当社及び関係会社における財務報告に係る内部統制の有効性について経営者に代わり独立した立場で客観的に評価し、必要に応じてその改善、是正に関する提言とともに経営者並びに取締役会に報告する。

へ。監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいませんが、必要があれば、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととします。監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとします。

ト．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

使用人の人事（任命・異動・評定）については、監査役の同意を得るものとします。

チ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役に対する監査を行うため取締役会に出席し、その他重要な意思決定や業務執行状況の把握のため、主要な会議や委員会へも出席します。

取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告します。常勤監査役は、稟議書の回覧を受け、必要に応じて、取締役及び使用人にその説明を求めることができます。

また、監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、会社に対処すべき課題や監査上の重要事項について意見交換をします。監査室は、監査終了後速やかに、内部監査の監査結果について、代表取締役並びに監査役に監査報告書を提出します。

なお、監査役及び監査室は、会計監査人や弁護士など外部の専門家と、情報の交換を行うなど連携を図っていきます。

リ．反社会的勢力の排除に向けた体制

当社は、「倫理規程」の中で、社会の秩序や安全並びに企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力や個人・団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の取引や関係を遮断し、一切関わらないこととする旨を定め、対応部署において外部専門機関などから情報を収集するとともに、社内研修など社員教育に努めるものとします。また、有事の際には、所轄警察署、顧問弁護士等と連携し、組織的に反社会的勢力からの不当要求を遮断、排除するものとします。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、監査室（5名）・監査役・会計監査人が連携して情報交換を行い、年間の監査計画に基づいて業務活動全般に関する内部監査を行っております。実施状況については、全営業所に対して2年に一度をめどに臨店監査を行い、業務の改善に向け具体的な指導・勧告を行っております。なお、この1年間の監査実施拠点数は66拠点でした。また、この監査状況については、監査終了後すみやかに社長並びに監査役会に監査報告書として提出されております。

当社の監査役会は当社のみならずグループ全体を監査対象として、取締役の職務の適法性及び妥当性について監査を行っております。監査役は、取締役会への出席、個々の取締役へのヒアリング、重要書類の閲覧に加えて、当社各部門、子会社への往査及びヒアリングを実施して、経営上の課題や重要なリスク等を把握しております。

会計監査につきましては、当社は新日本有限責任監査法人より会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。また、当社の会計監査に係る補助者は公認会計士が9名、その他が27名であります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	柴口 幹男	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	齊藤 揮誉浩	

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役2名はオリックス株式会社の常務執行役兼国内営業統括本部副本部長及び札幌支店長であります。同社は当社の大株主であり、ファイナンス・リース等の取引がありますが、営業上の便宜供与はありません。また、社外監査役4名は当社の顧問弁護士事務所に所属している弁護士、当社の税務監査を依頼している税理士事務所に所属している税理士、当社の主要取引銀行の常勤監査役及び会計の専門的実務経験を有する公認会計士であります。社外取締役、社外監査役ともに、それぞれの視点で当社の業務執行に対して適宜指導指針を発していただいております。当社役員との個人的関係はありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	基本報酬	対象となる役員の員数(人)
取締役報酬 (社外取締役を除く。)	33,865 千円	33,865 千円	11
監査役報酬 (社外監査役を除く。)	29,519 千円	29,519 千円	3
社外役員	3,360千円	3,360 千円	4
合計	66,745 千円	66,745 千円	18

ロ．上記のほか、使用人兼務取締役に使用人分給与(賞与も含む)108,511千円を支払っております。

ハ．社外取締役には報酬は支払っておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

38銘柄 2,526,249 千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
オリックス(株)	100,000	734,000	営業活動における取引関係の維持・強化のため
(株)札幌北洋ホールディングス	988,870	328,304	取引関係の維持・強化のため
月島機械(株)	533,000	271,830	営業活動における取引関係の維持・強化のため
(株)小松製作所	102,500	202,130	〃
エスアールジータカミヤ(株)	340,000	115,600	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	261,040	97,890	取引関係の維持・強化のため
日立建機(株)	50,000	85,550	営業活動における取引関係の維持・強化のため
デンヨー(株)	105,603	51,217	〃
(株)ニューテック	165,000	43,560	〃
(株)鶴見製作所	40,006	19,203	〃

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役ともに法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするために、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,250	3,310	41,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38,250	3,310	41,200	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)及び(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務に基づく報酬の内容は、内部統制に係る助言業務等であり、

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)及び当連結会計年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)及び当事業年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 12,345,028	2 20,486,217
受取手形及び売掛金	5, 7 14,388,250	5, 7 14,987,135
有価証券	1,800,000	350,000
商品及び製品	643,091	606,265
未成工事支出金	38,326	37,046
原材料及び貯蔵品	140,857	161,250
建設機材	1,011,437	1,187,474
未収還付法人税等	355,911	-
未収消費税等	71,661	-
繰延税金資産	261,523	360,857
その他	783,704	585,387
貸倒引当金	475,964	372,925
流動資産合計	31,363,829	38,388,709
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	54,406,793	62,487,304
減価償却累計額	35,145,234	36,740,651
レンタル用資産(純額)	2 19,261,559	25,746,653
建物及び構築物	20,904,695	20,754,755
減価償却累計額	12,296,819	12,855,277
建物及び構築物(純額)	2 8,607,875	2 7,899,477
機械装置及び運搬具	5,206,308	5,136,911
減価償却累計額	4,316,731	4,386,927
機械装置及び運搬具(純額)	889,577	749,983
土地	2 29,448,053	2 29,689,403
その他	1,344,459	1,332,572
減価償却累計額	1,033,713	1,076,712
その他(純額)	310,746	255,859
有形固定資産合計	58,517,812	64,341,377
無形固定資産		
のれん	6 542,304	6 345,456
その他	323,684	304,779
無形固定資産合計	865,989	650,235
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,218,486	1 2,768,524
繰延税金資産	1,286,857	1,186,595
その他	2,399,931	2,081,861
貸倒引当金	929,977	827,005
投資損失引当金	287,897	80,700
投資その他の資産合計	5,687,400	5,129,276
固定資産合計	65,071,202	70,120,890
資産合計	96,435,031	108,509,599

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7 13,150,825	7 13,076,469
短期借入金	1,258,931	13,415,487
1年内返済予定の長期借入金	10,537,364	9,529,170
1年内償還予定の社債	42,000	22,000
リース債務	-	859,558
未払法人税等	14,722	1,106,405
賞与引当金	464,636	589,042
未払金	4,293,687	5,587,413
その他	7 856,711	7 1,514,896
流動負債合計	30,618,878	45,700,445
固定負債		
社債	44,000	22,000
長期借入金	20,987,266	13,762,305
リース債務	-	1,903,249
退職給付引当金	1,320,173	1,341,459
役員退職慰労引当金	226,356	205,627
長期未払金	6,327,718	8,493,598
その他	368,783	55,316
固定負債合計	29,274,298	25,783,556
負債合計	59,893,177	71,484,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,696,717	9,696,717
資本剰余金	10,960,869	10,960,869
利益剰余金	15,334,652	15,788,189
自己株式	23,917	24,963
株主資本合計	35,968,321	36,420,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	235,603	147,516
為替換算調整勘定	-	40,486
評価・換算差額等合計	235,603	107,030
少数株主持分	337,929	497,753
純資産合計	36,541,854	37,025,597
負債純資産合計	96,435,031	108,509,599

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	63,863,989	70,173,653
レンタル売上高	44,615,982	-
商品売上高	19,248,007	-
売上原価	46,914,021	49,855,304
レンタル売上原価	31,089,862	-
商品売上原価	15,824,158	-
売上総利益	16,949,968	20,318,348
販売費及び一般管理費	₁ 16,812,650	₁ 17,669,412
営業利益	137,317	2,648,935
営業外収益		
受取利息	42,985	15,877
受取配当金	40,306	41,768
受取保険金	42,800	96,312
受取賃貸料	52,436	39,093
受取報奨金	5,621	23,109
負ののれん償却額	₁ 69,831	69,831
その他	142,939	158,841
営業外収益合計	396,921	444,834
営業外費用		
支払利息	455,700	764,399
手形売却損	57,012	45,411
その他	244,351	200,477
営業外費用合計	757,065	1,010,288
経常利益又は経常損失()	222,825	2,083,481
特別利益		
補助金収入	-	164,389
固定資産売却益	₂ 3,742	₂ 10,459
投資有価証券売却益	-	153,765
投資事業組合運用益	5,366	795
貸倒引当金戻入額	32,606	57,842
その他	22,771	9,214
特別利益合計	64,487	396,466
特別損失		
固定資産除売却損	₃ 107,659	₃ 104,323
減損損失	₄ 312	-
投資有価証券評価損	435,945	27,925
投資損失引当金繰入額	287,897	30,675
貸倒引当金繰入額	46,714	35,507
関係会社貸倒引当金繰入額	27,094	-
子会社整理損	-	81,511
その他	89,650	37,605
特別損失合計	995,274	317,547
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,153,612	2,162,400

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
法人税、住民税及び事業税	223,620	1,171,343
法人税等調整額	285,228	17,068
法人税等合計	61,608	1,154,275
少数株主利益又は少数株主損失()	66,493	33,838
当期純利益又は当期純損失()	1,158,497	1,041,964

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,696,717	9,696,717
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,696,717	9,696,717
資本剰余金		
前期末残高	10,960,869	10,960,869
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,960,869	10,960,869
利益剰余金		
前期末残高	17,149,945	15,334,652
当期変動額		
剰余金の配当	656,796	656,742
当期純利益又は当期純損失()	1,158,497	1,041,964
連結範囲の変動	-	68,315
当期変動額合計	1,815,293	453,537
当期末残高	15,334,652	15,788,189
自己株式		
前期末残高	22,729	23,917
当期変動額		
自己株式の取得	1,188	1,045
当期変動額合計	1,188	1,045
当期末残高	23,917	24,963
株主資本合計		
前期末残高	37,784,803	35,968,321
当期変動額		
剰余金の配当	656,796	656,742
当期純利益又は当期純損失()	1,158,497	1,041,964
連結範囲の変動	-	68,315
自己株式の取得	1,188	1,045
当期変動額合計	1,816,481	452,491
当期末残高	35,968,321	36,420,813

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	162,358	235,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,245	88,086
当期変動額合計	73,245	88,086
当期末残高	235,603	147,516
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	40,486
当期変動額合計	-	40,486
当期末残高	-	40,486
評価・換算差額等合計		
前期末残高	162,358	235,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,245	128,572
当期変動額合計	73,245	128,572
当期末残高	235,603	107,030
少数株主持分		
前期末残高	255,143	337,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,786	159,823
当期変動額合計	82,786	159,823
当期末残高	337,929	497,753
純資産合計		
前期末残高	38,202,305	36,541,854
当期変動額		
剰余金の配当	656,796	656,742
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,158,497	1,041,964
連結範囲の変動	-	68,315
自己株式の取得	1,188	1,045
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156,031	31,250
当期変動額合計	1,660,450	483,742
当期末残高	36,541,854	37,025,597

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,153,612	2,162,400
減価償却費	5,093,229	7,766,703
減損損失	312	-
のれん償却額	186,775	202,746
固定資産除売却損益(は益)	107,659	93,864
少額レンタル用資産割賦購入額	24,074	17,062
建設機材売却に伴う原価振替額	15,596	11,065
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	710,602	804,250
レンタル用資産の取得による支出	4,113,072	2,462,216
投資有価証券評価損益(は益)	435,945	27,925
投資有価証券売却損益(は益)	2,036	153,309
貸倒引当金の増減額(は減少)	98,502	220,029
投資損失引当金の増減額(は減少)	287,897	30,675
賞与引当金の増減額(は減少)	97,345	115,490
退職給付引当金の増減額(は減少)	165,337	21,285
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	43,469	20,729
受取利息及び受取配当金	83,291	57,646
レンタル用資産割賦購入支払利息	160,584	179,445
支払利息	455,700	764,399
売上債権の増減額(は増加)	1,499,982	267,722
たな卸資産の増減額(は増加)	166,504	55,469
仕入債務の増減額(は減少)	835,855	551,554
未払金の増減額(は減少)	463,799	490,071
その他	215,111	757,743
小計	3,222,716	9,767,392
利息及び配当金の受取額	86,232	59,396
利息の支払額	623,498	869,996
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	608,830	131,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,076,620	9,088,637

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,528	85,000
定期預金の払戻による収入	154,178	59,000
有形固定資産の取得による支出	2,286,995	265,253
有形固定資産の売却による収入	21,265	60,577
無形固定資産の取得による支出	164,426	47,944
投資有価証券の取得による支出	675,186	538,548
投資有価証券の売却による収入	51,984	775,390
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 199,304	-
子会社株式の取得による支出	46,000	12,250
子会社株式の売却による収入	15,000	-
子会社の設立による支出	52,339	-
貸付けによる支出	-	84,986
貸付金の回収による収入	-	160,680
その他	780	80,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,192,133	101,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	28,409	11,332,180
長期借入れによる収入	12,760,500	2,609,045
長期借入金の返済による支出	11,119,275	10,804,656
社債の償還による支出	62,000	42,000
割賦債務の返済による支出	3,388,942	4,382,407
リース債務の返済による支出	-	790,532
自己株式の取得による支出	1,188	1,045
配当金の支払額	655,981	657,319
少数株主への配当金の支払額	1,006	1,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,439,483	2,737,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	23,465
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,554,996	6,429,277
現金及び現金同等物の期首残高	17,566,695	14,086,028
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	185,114
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	74,329	50,797
現金及び現金同等物の期末残高	1 14,086,028	1 20,751,217

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。 ナラサキリース(株)は、当連結会計年度に株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 なお、(株)建産福岡については、平成20年11月1日付で(株)九州建産と合併したため連結の範囲から除いております。 また、(株)建産テクノは平成21年9月1日付で(株)九州建産と合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 12社 非連結子会社名 (株)コムサブライ フローテクノ(株) (株)センター・コーポレーション 上海金和源設備租賃有限公司 上海金和源建設工程有限公司 SJ Rental, Inc. (株)カナモトエンジニアリング (株)K G マシナリー 青森ナラサキレンタル(株) 秋田ナラサキレンタル(株) 東京ナラサキレンタル(株) 金本(香港)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。 上海金和源設備租賃有限公司、上海金和源建設工程有限公司、SJ Rental, Inc.及び(株)カナモトエンジニアリングは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました(株)建産テクノは、(株)九州建産と合併したため連結の範囲から除いております。 なお、当連結会計年度においてナラサキリース(株)は、提出会社(当社)を存続会社として吸収合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 5社 非連結子会社名 (株)コムサブライ フローテクノ(株) (株)センター・コーポレーション (株)K G マシナリー 金本(香港)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社12社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社5社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(株)カンキ以外の連結子会社のうち、ナラサキリース(株)の決算日は9月30日、その他の会社は8月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、各社決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(株)カンキ及び(株)カナモトエンジニアリングを除く連結子会社のうち、SJ Rental, Inc.の決算日は9月30日、上海金和源設備租賃有限公司及び上海金和源建设工程有限公司の決算日は12月31日、その他の会社は8月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上海金和源設備租賃有限公司及び上海金和源建设工程有限公司は9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、その他の会社は各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. 建設機材 購入年度別原価から、定額法による減価償却費を控除した額によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、従来、購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっておりましたが、当連結会計年度より購入年度別原価から、定額法による減価償却費を控除した額に変更しております。</p> <p>この変更は、当連結会計年度よりレンタル用資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することに伴い、同じくレンタル収益の獲得に寄与する建設機材についても、建設機材から獲得されるレンタル収益が、建設機材の使用期間にわたって平均的に発生することから、収益に対応する費用も定額で認識し、費用収益の対応を図り、期間損益計算をより適正に算定するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、当連結会計年度の売上原価が74,180千円減少し、売上総利益、営業利益は同額増加しており、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響につきましては、当該箇所に記載しております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. 建設機材 購入年度別原価から、定額法による減価償却費を控除した額によっております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ．たな卸資産</p> <p>(イ) 商品及び製品 後入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(ハ) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>イ．有形固定資産(リース資産を除く) レンタル用資産は定額法、その他の資産は定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。なお、一部の連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建設附属設備を除く建物については定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 レンタル用資産 2年～16年 建物及び構築物 2年～60年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、従来、レンタル用資産の減価償却方法について定率法によっておりましたが、当連結会計年度から定額法に変更いたしました。 この変更は、レンタル用資産の取得方法をリース契約から購入へ変更したことで購入規模が増大し、レンタル用資産の金額的重要性が増加したことを契機に、より適正な費用配分方法を検討した結果、レンタル用資産から獲得されるレンタル収益が、レンタル用資産の使用期間にわたって平均的に発生することから、収益に対応する費用も定額で認識し、費用収益の対応を図り、期間損益計算をより適正に算定するために行ったものであります。</p>	<p>ハ．たな卸資産</p> <p>(イ) 商品及び製品 同左</p> <p>(ロ) 未成工事支出金 同左</p> <p>(ハ) 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>イ．有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>レンタル用資産 2年～16年 建物及び構築物 2年～60年</p>

	前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
	<p>この結果、従来の方法と比較して、売上原価が2,697,551千円減少し、売上総利益、営業利益が同額増加しており、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械及び装置(レンタル用資産として計上しているものを含む)については、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に当連結会計年度より耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、営業利益が62,524千円増加しており、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ・無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ・リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ロ・無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ・リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時において一括償却しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ．投資損失引当金 子会社株式等で減損処理とはならないものについて、実質価額の下落による損失に備えるため、子会社等の経営成績及び資産内容を勘案して会社所定の基準により計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ．投資損失引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ．その他の工事 工事完成基準</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	<p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ．ヘッジ会計の方法</p> <p>外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>外貨建社債及び輸入代金債務に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。また、借入金利に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ハ．ヘッジ方針</p> <p>相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>借入金利に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ハ．ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
(7) 消費税等の会計処理	<p>二．ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。税抜方式によっております。</p>	<p>二．ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、発生日以降5年間で均等償却し、僅少なものについては発生年度に全額償却しております。</p>	同左
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成22年4月1日以後最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用されることに伴い、平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等について、当連結会計年度からこれらの会計基準を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ662,924千円、147,054千円、146,343千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「非連結子会社株式の取得による支出」は、XBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するためタクソノミの勘定科目に合わせ、当連結会計年度より「子会社株式の取得による支出」として表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで売上高は「レンタル売上高」「商品売上高」、また、売上原価は「レンタル売上原価」「商品売上原価」に区分して表示しておりましたが、連結子会社の増加による事業展開の多様化・複合化によって、従来 of 区分表示では実態を表さなくなったことから、当連結会計年度よりそれぞれ「売上高」「売上原価」として一括掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は50千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 563,724千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 15,000千円</p> <p>建物及び構築物 113,548千円</p> <p>レンタル用資産 115,108千円</p> <p>土地 838,422千円</p> <p>上記物件は、短期借入金160,700千円、1年内返済予定の長期借入金329,266千円、長期借入金544,128千円の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務</p> <p>従業員の銀行借入に対する連帯保証(株)三菱東京UFJ銀行他) 34,788千円</p> <p>非連結子会社(フローテクノ(株))の借入債務に対する債務保証 100,000千円</p> <p>非連結子会社(SJ Rental, Inc.)の割賦支払に対する債務保証 1,945千米ドル (177,884千円)</p> <p>非連結子会社(上海金和源設備租賃有限公司)の借入債務に対する債務保証 10,000千人民币 (133,900千円)</p> <p>非連結子会社(上海金和源設備租賃有限公司)のファイナンス・リース債務に対する債務保証 118,033千人民币 (1,580,468千円)</p> <p>非連結子会社(上海金和源建設工程有限公司)の借入債務に対する債務保証 57,800千人民币 (773,942千円)</p> <p>非連結子会社(上海金和源建設工程有限公司)のファイナンス・リース債務に対する債務保証 93,099千人民币 (1,246,603千円)</p> <p>非連結子会社(株)KGマシナリー)の借入債務に対する債務保証 29,050千円</p> <p>非連結子会社(株)KGマシナリー)の割賦支払に対する債務保証 66,439千円</p> <p>計 4,143,076千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 117,270千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 35,000千円</p> <p>建物及び構築物 44,713千円</p> <p>土地 472,376千円</p> <p>上記物件は、短期借入金295,000千円、1年内返済予定の長期借入金98,344千円、長期借入金115,296千円の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務</p> <p>従業員の銀行借入に対する連帯保証(株)三菱東京UFJ銀行他) 34,788千円</p> <p>非連結子会社(フローテクノ(株))の借入債務に対する債務保証 100,000千円</p> <p>非連結子会社(株)KGマシナリー)の借入債務に対する債務保証 15,010千円</p> <p>非連結子会社(株)KGマシナリー)の割賦支払に対する債務保証 52,693千円</p> <p>計 202,491千円</p>

前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
<p>4 受取手形割引高 133,744千円</p> <p>5 債権譲渡契約に基づく債権流動化 受取手形 5,126,484千円 なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,321,551千円含まれております。</p> <p>6 無形固定資産・のれんには、負ののれんが 261,073千円及び営業権が31,066千円含まれております。</p> <p>7 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 91,516千円 支払手形 1,477,524千円 流動負債その他 14,249千円</p>	<p>4 受取手形割引高 110,006千円</p> <p>5 債権譲渡契約に基づく債権流動化 受取手形 4,732,008千円 なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,046,075千円含まれております。</p> <p>6 のれん及び負ののれん表示 のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりです。</p> <p>のれん 536,697千円 負ののれん 191,241千円 純額 345,456千円</p> <p>7 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 70,284千円 支払手形 1,193,675千円 流動負債その他 12,658千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 6,902,026千円 減価償却費 996,586千円 賃借料 1,954,370千円 貸倒引当金繰入額 139,370千円 賞与引当金繰入額 453,268千円 退職給付費用 503,161千円 役員退職慰労引当金繰入額 23,193千円 のれん償却額 256,607千円</p> <p>前連結会計年度において「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」は相殺の上(前連結会計年度の「のれん償却額」は「負ののれん償却額」18,848千円相殺後の金額となっております。)、販売費及び一般管理費に計上してありますが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に「のれん償却額」、営業外収益に「負ののれん償却額」をそれぞれ総額で計上しております。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,803千円 機械装置及び運搬具 1,875千円 その他 64千円 計 3,742千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 7,071,779千円 減価償却費 1,016,536千円 賃借料 1,851,971千円 貸倒引当金繰入額 38,187千円 賞与引当金繰入額 585,982千円 退職給付費用 524,374千円 役員退職慰労引当金繰入額 23,692千円 のれん償却額 272,578千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,770千円 機械装置及び運搬具 3,475千円 その他 4,212千円 計 10,459千円</p>

前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)																																								
<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,643千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">39千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">40千円</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">レンタル用資産</td><td style="text-align: right;">36,401千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">54,088千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,068千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,378千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,659千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場 所</th> <th style="width: 40%;">用 途</th> <th style="width: 40%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道苫小牧市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（312千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地312千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等を基礎として評価しております。</p>	建物及び構築物	3,643千円	機械装置及び運搬具	39千円	土地	40千円	レンタル用資産	36,401千円	建物及び構築物	54,088千円	機械装置及び運搬具	4,068千円	その他	9,378千円	計	107,659千円	場 所	用 途	種 類	北海道苫小牧市	遊休資産	土地	<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11,458千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,100千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,344千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">208千円</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">レンタル用資産</td><td style="text-align: right;">41,355千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">28,726千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,730千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,399千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,323千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	11,458千円	機械装置及び運搬具	1,100千円	土地	10,344千円	その他	208千円	レンタル用資産	41,355千円	建物及び構築物	28,726千円	機械装置及び運搬具	2,730千円	その他	8,399千円	計	104,323千円
建物及び構築物	3,643千円																																								
機械装置及び運搬具	39千円																																								
土地	40千円																																								
レンタル用資産	36,401千円																																								
建物及び構築物	54,088千円																																								
機械装置及び運搬具	4,068千円																																								
その他	9,378千円																																								
計	107,659千円																																								
場 所	用 途	種 類																																							
北海道苫小牧市	遊休資産	土地																																							
建物及び構築物	11,458千円																																								
機械装置及び運搬具	1,100千円																																								
土地	10,344千円																																								
その他	208千円																																								
レンタル用資産	41,355千円																																								
建物及び構築物	28,726千円																																								
機械装置及び運搬具	2,730千円																																								
その他	8,399千円																																								
計	104,323千円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,872	-	-	32,872
合計	32,872	-	-	32,872
自己株式				
普通株式(注)	30	3	-	34
合計	30	3	-	34

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月26日 取締役会	普通株式	328,413	10	平成20年10月31日	平成21年1月30日
平成21年6月5日 取締役会	普通株式	328,382	10	平成21年4月30日	平成21年7月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月29日 取締役会	普通株式	328,378	利益剰余金	10	平成21年10月31日	平成22年1月29日

当連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,872	-	-	32,872
合計	32,872	-	-	32,872
自己株式				
普通株式(注)	34	2	-	36
合計	34	2	-	36

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月29日 取締役会	普通株式	328,378	10.00	平成21年10月31日	平成22年1月29日
平成22年6月4日 取締役会	普通株式	328,363	10.00	平成22年4月30日	平成22年7月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月27日 取締役会	普通株式	328,353	利益剰余金	10.00	平成22年10月31日	平成23年1月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)																																																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,345,028千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">59,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,086,028千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことから伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>ナラサキリース(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">884,456千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,028,399千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,009,070千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">696,805千円</td> </tr> <tr> <td>のれん(負ののれん)</td> <td style="text-align: right;">171,819千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">17,299千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ナラサキリース(株)の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361,500千円</td> </tr> <tr> <td>ナラサキリース(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">162,195千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:ナラサキリース(株)の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,304千円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ6,107,959千円であります。</p> <p>4. 当連結会計年度に合併した非連結子会社(株)旭川ふじ商及びキョクトーリース(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>(株)旭川ふじ商</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">79,833千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">163,284千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,118千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">155,207千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">62,965千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,173千円</td> </tr> </table> <p>キョクトーリース(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">128,477千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">54,880千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,358千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">115,579千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">62,085千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,664千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,345,028千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	59,000千円	有価証券	1,800,000千円	現金及び現金同等物	14,086,028千円	流動資産	884,456千円	固定資産	2,028,399千円	流動負債	2,009,070千円	固定負債	696,805千円	のれん(負ののれん)	171,819千円	少数株主持分	17,299千円	ナラサキリース(株)の取得価額	361,500千円	ナラサキリース(株)の現金及び現金同等物	162,195千円	差引:ナラサキリース(株)の取得のための支出	199,304千円	流動資産	79,833千円	固定資産	163,284千円	資産合計	243,118千円	流動負債	155,207千円	固定負債	62,965千円	負債合計	218,173千円	流動資産	128,477千円	固定資産	54,880千円	資産合計	183,358千円	流動負債	115,579千円	固定負債	62,085千円	負債合計	177,664千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,486,217千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">85,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,751,217千円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額及びリース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ6,774,979千円、1,484,045千円であります。</p> <p>4. 当連結会計年度に合併した非連結子会社青森ナラサキレンタル(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>青森ナラサキレンタル(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">94,787千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,489千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,277千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">89,309千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,309千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,486,217千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	85,000千円	有価証券	350,000千円	現金及び現金同等物	20,751,217千円	流動資産	94,787千円	固定資産	8,489千円	資産合計	103,277千円	流動負債	89,309千円	負債合計	89,309千円
現金及び預金勘定	12,345,028千円																																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	59,000千円																																																																				
有価証券	1,800,000千円																																																																				
現金及び現金同等物	14,086,028千円																																																																				
流動資産	884,456千円																																																																				
固定資産	2,028,399千円																																																																				
流動負債	2,009,070千円																																																																				
固定負債	696,805千円																																																																				
のれん(負ののれん)	171,819千円																																																																				
少数株主持分	17,299千円																																																																				
ナラサキリース(株)の取得価額	361,500千円																																																																				
ナラサキリース(株)の現金及び現金同等物	162,195千円																																																																				
差引:ナラサキリース(株)の取得のための支出	199,304千円																																																																				
流動資産	79,833千円																																																																				
固定資産	163,284千円																																																																				
資産合計	243,118千円																																																																				
流動負債	155,207千円																																																																				
固定負債	62,965千円																																																																				
負債合計	218,173千円																																																																				
流動資産	128,477千円																																																																				
固定資産	54,880千円																																																																				
資産合計	183,358千円																																																																				
流動負債	115,579千円																																																																				
固定負債	62,085千円																																																																				
負債合計	177,664千円																																																																				
現金及び預金勘定	20,486,217千円																																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	85,000千円																																																																				
有価証券	350,000千円																																																																				
現金及び現金同等物	20,751,217千円																																																																				
流動資産	94,787千円																																																																				
固定資産	8,489千円																																																																				
資産合計	103,277千円																																																																				
流動負債	89,309千円																																																																				
負債合計	89,309千円																																																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)				当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 建設関連事業におけるレンタル用資産及び有形固定資産その他であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
レンタル用資産	28,254,481	13,297,924	14,956,557	レンタル用資産	20,542,117	11,098,177	9,443,939
有形固定資産その他	88,363	59,269	29,094	合計	20,542,117	11,098,177	9,443,939
合計	28,342,845	13,357,193	14,985,651				
<p>(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,010,807千円 1年超 10,493,840千円 合計 15,504,648千円</p>				<p>(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,538,973千円 1年超 6,347,709千円 合計 9,886,682千円</p>			
<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,673,301千円 減価償却費相当額 4,649,608千円 支払利息相当額 520,240千円</p>				<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,240,829千円 減価償却費相当額 2,867,517千円 支払利息相当額 413,752千円</p>			
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			
<p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>			
<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 1,830,165千円 1年超 3,602,752千円 合計 5,432,918千円</p>				<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 1,621,381千円 1年超 4,078,407千円 合計 5,699,788千円</p>			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、有価証券は譲渡性預金であり、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金及び未払金(1年内期限到来分の長期未払金を除く)は、そのほとんどが1年内の支払期日であります。借入金、社債及び割賦契約に基づく長期未払金(1年内期限到来分を含む)は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後9年であります。このうち借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジする目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の管理方法に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度が高い国内の金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的な時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内管理規程に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。取引実績は、定例取締役会においてデリバティブ取引を含む財務報告をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(注) 2. 参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	20,486,217	20,486,217	-
(2)受取手形及び売掛金	14,987,135	14,987,135	-
(3)有価証券及び投資有 価証券 其他有価証券	2,451,337	2,451,337	-
資産計	37,924,691	37,924,691	-
(1)支払手形及び買掛金	13,076,469	13,076,469	-
(2)短期借入金	13,415,487	13,415,487	-
(3)未払金(1年内期限 到来分の長期未金を 除く)	1,519,221	1,519,221	-
(4)長期借入金(1年内 期限到来分を含む)	23,291,476	23,353,788	62,312
(5)長期未払金(1年内 期限到来分を含む)	12,561,790	12,647,899	86,109
負債計	63,864,445	64,012,866	148,421
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(3)未払金(1年内期限到来分の長期未払金を除く)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金(1年内期限到来分を含む)、(5)長期未払金(1年内期限到来分を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又は割賦契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップ取引の特例処理の対象とされており、当該金利スワップ取引と一体して処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(1)	653,120
投資事業組合出資(2)	14,066

- 1 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。
- 2 組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	20,486,217	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,987,135	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
投資信託	-	14,066	-	-
合計	35,473,353	14,066	-	-

4. 社債、長期借入金及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年10月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,484,799	1,919,137	434,337
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,484,799	1,919,137	434,337
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	216,486	177,685	38,800
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	216,486	177,685	38,800
	合計	1,701,286	2,096,822	395,536

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
51,984	50	2,086

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成21年10月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式		537,400
譲渡性預金		1,800,000
その他		20,539

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年10月31日)

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当連結会計年度（平成22年10月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	933,066	629,460	303,606
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	933,066	629,460	303,606
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,168,271	1,244,263	75,992
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	350,000	350,000	-
	小計	1,518,271	1,594,263	75,992
	合計	2,451,337	2,223,724	227,613

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額653,120千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

投資事業組合出資（連結貸借対照表計上額14,066千円）については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	767,648	153,765	456
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	767,648	153,765	456

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式27,925千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年11月1日
至 平成21年10月31日)

取引の内容及び利用目的等

当社グループは、外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、特定の外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

また当社は、変動金利支払の借入金について、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

通貨スワップ、為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建社債、輸入代金債務、借入金

ヘッジ方針

相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

取引に対する取組方針

当社グループは、相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためのデリバティブ取引は、行わない方針であります。

<p>前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
<p>取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係る市場リスク及び取引先の契約不履行に係る信用リスク等を有しております。 当社グループが利用している通貨関連における為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行並びに証券会社であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>
<p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に基づき経理部資金運用部署が行っております。経理担当役員は、定例取締役会において、これらデリバティブ取引を含む財務報告をすることとしております。</p>
<p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 為替予約取引及び通貨スワップ取引の内、期末に外貨建債権債務等に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務等の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象から除いております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(当連結会計年度)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年10月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	4,385,000	2,401,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランス制度）及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。その他に、一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用し、また厚生年金基金制度として神戸機械金属厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成21年10月31日）

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	22,237,642千円
年金財政計算上の給付債務の額	37,788,872千円
差引額	15,551,229千円

(2) 制度全体に占める連結子会社の掛金拠出割合（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1.469%

当連結会計年度（平成22年10月31日）

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	24,855,992千円
年金財政計算上の給付債務の額	40,798,583千円
差引額	15,942,591千円

(2) 制度全体に占める連結子会社の掛金拠出割合（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1.518%

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	4,777,321	5,191,378
(2) 年金資産（千円）	2,559,803	2,647,309
(3) 未積立退職給付債務（千円）(1) + (2)	2,217,518	2,544,069
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異（千円）	897,344	1,202,610
(6) 未認識過去勤務債務（債務の増減）（千円）	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額（千円）(3) + (4) + (5) + (6)	1,320,173	1,341,459
(8) 前払年金費用（千円）	-	-
(9) 退職給付引当金（千円）(7) - (8)	1,320,173	1,341,459

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
(1) 勤務費用(千円)(注)	339,169	341,960
(2) 利息費用(千円)	86,989	90,650
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	90,087	98,124
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	146,127	137,027
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	-	-
(7) 厚生年金基金拠出額(千円)	20,962	18,498
(8) 退職給付費用(千円)	503,161	490,012

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
(1) 割引率(%)	2.00	2.00
(2) 期待運用収益率(%)	4.00	4.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	翌連結会計年度より10年	翌連結会計年度より10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">815,357千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">689千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">531,611千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">89,181千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">187,712千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">263,870千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">246,863千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額否認</td> <td style="text-align: right;">367,734千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">264,452千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,441,113千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">315,959千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,524,548千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,816,371千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,708,177千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">159,796千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,548,380千円</td> </tr> </table> <p>表示区分：流動資産（繰延税金資産） 261,523 千円 固定資産（繰延税金資産） 1,286,857 千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	815,357千円	未払事業税否認	689千円	退職給付引当金超過額	531,611千円	役員退職慰労引当金否認	89,181千円	賞与引当金否認	187,712千円	投資損失引当金否認	263,870千円	投資有価証券評価損	246,863千円	減価償却超過額否認	367,734千円	減損損失	264,452千円	繰越欠損金	1,441,113千円	その他	315,959千円	繰延税金資産小計	4,524,548千円	評価性引当額	2,816,371千円	繰延税金資産合計	1,708,177千円	その他有価証券評価差額金	159,796千円	繰延税金資産の純額	1,548,380千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">204,965千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">86,592千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">540,957千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">83,073千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">230,008千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">32,602千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">130,107千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額否認</td> <td style="text-align: right;">447,791千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">240,698千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,261,232千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">254,288千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,512,319千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,812,737千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,699,582千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">132,753千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,374千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,128千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,547,453千円</td> </tr> </table> <p>表示区分：流動資産（繰延税金資産） 360,857 千円 固定資産（繰延税金資産） 1,186,595 千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>連結子会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">7.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.4</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	204,965千円	未払事業税否認	86,592千円	退職給付引当金超過額	540,957千円	役員退職慰労引当金否認	83,073千円	賞与引当金否認	230,008千円	投資損失引当金否認	32,602千円	投資有価証券評価損	130,107千円	減価償却超過額否認	447,791千円	減損損失	240,698千円	繰越欠損金	1,261,232千円	その他	254,288千円	繰延税金資産小計	3,512,319千円	評価性引当額	1,812,737千円	繰延税金資産合計	1,699,582千円	その他有価証券評価差額金	132,753千円	その他	19,374千円	繰延税金負債小計	152,128千円	繰延税金資産の純額	1,547,453千円		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	4.9	連結子会社欠損金	7.6	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4
貸倒引当金損金算入限度超過額	815,357千円																																																																																						
未払事業税否認	689千円																																																																																						
退職給付引当金超過額	531,611千円																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	89,181千円																																																																																						
賞与引当金否認	187,712千円																																																																																						
投資損失引当金否認	263,870千円																																																																																						
投資有価証券評価損	246,863千円																																																																																						
減価償却超過額否認	367,734千円																																																																																						
減損損失	264,452千円																																																																																						
繰越欠損金	1,441,113千円																																																																																						
その他	315,959千円																																																																																						
繰延税金資産小計	4,524,548千円																																																																																						
評価性引当額	2,816,371千円																																																																																						
繰延税金資産合計	1,708,177千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	159,796千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,548,380千円																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	204,965千円																																																																																						
未払事業税否認	86,592千円																																																																																						
退職給付引当金超過額	540,957千円																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	83,073千円																																																																																						
賞与引当金否認	230,008千円																																																																																						
投資損失引当金否認	32,602千円																																																																																						
投資有価証券評価損	130,107千円																																																																																						
減価償却超過額否認	447,791千円																																																																																						
減損損失	240,698千円																																																																																						
繰越欠損金	1,261,232千円																																																																																						
その他	254,288千円																																																																																						
繰延税金資産小計	3,512,319千円																																																																																						
評価性引当額	1,812,737千円																																																																																						
繰延税金資産合計	1,699,582千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	132,753千円																																																																																						
その他	19,374千円																																																																																						
繰延税金負債小計	152,128千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,547,453千円																																																																																						
	(%)																																																																																						
法定実効税率	40.4																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																						
住民税均等割	4.9																																																																																						
連結子会社欠損金	7.6																																																																																						
その他	1.1																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4																																																																																						

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年10月31日)

共通支配下の取引等

当社は、平成22年2月5日に開催された取締役会において決議し締結した合併契約書に基づき、平成22年6月1日付で連結子会社ナラサキリース(株)並びに非連結子会社青森ナラサキレンタル(株)を吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

	合併存続会社	合併消滅会社
名称	(株)カナモト	ナラサキリース(株) 青森ナラサキレンタル(株)
事業内容	建設機械のレンタル・販売	建設機械のレンタル・販売

(2) 企業結合の法的形式

(株)カナモト(当社)を吸収合併存続会社、ナラサキリース(株)(当社の連結子会社)及び青森ナラサキレンタル(株)(当社の非連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

(株)カナモト

(4) 取引の目的を含む取引の概要

事業内容、営業領域が重複することから、業務の効率化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

	建設関連事業 (千円)	鉄鋼関連事業 (千円)	情報通信関連・その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,771,178	5,639,820	452,991	63,863,989	-	63,863,989
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	57,771,178	5,639,820	452,991	63,863,989	-	63,863,989
営業費用	57,619,403	5,619,174	430,170	63,668,748	57,923	63,726,672
営業利益	151,774	20,646	22,820	195,241	57,923	137,317
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	71,553,415	1,612,011	192,966	73,358,393	23,076,638	96,435,031
減価償却費	4,815,790	3,356	224	4,819,371	273,858	5,093,229
減損損失	312	-	-	312	-	312
資本的支出	11,266,098	469	-	11,266,567	1,038,184	12,304,751

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は役務及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分別の主要品目

事業区分	主要品目
建設関連事業	油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材、建設用保安用品、仮設ユニットハウス
鉄鋼関連事業	型鋼、鋼板、丸棒等鉄鋼製品
情報通信関連・その他事業	コンピュータ及び周辺機器

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,076,638千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、

4. 会計方針の変更

(建設機材の償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項」4.(1)ロに記載のとおり、当連結会計年度より建設機材の償却方法を購入年度別原価から定率法による減価償却費を控除した額から、購入年度別原価から定額法による減価償却費を控除した額に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「建設関連事業」で74,180千円増加しております。

(有形固定資産、レンタル用資産の償却方法)

「連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産のレンタル用資産について償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「建設関連事業」で2,697,551千円増加しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当連結会計年度より機械及び装置(レンタル用資産としての計上しているものを含む)について耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「建設関連事業」で62,524千円増加しております。

当連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

	建設関連事業（千円）	鉄鋼関連事業（千円）	情報通信関連・その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,263,139	5,219,731	690,782	70,173,653	-	70,173,653
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	64,263,139	5,219,731	690,782	70,173,653	-	70,173,653
営業費用	61,609,389	5,193,281	671,385	67,474,056	50,660	67,524,717
営業利益	2,653,749	26,449	19,397	2,699,596	50,660	2,648,935
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	78,896,353	2,011,080	125,245	81,032,679	27,476,919	108,509,599
減価償却費	7,427,005	3,218	598	7,430,822	335,880	7,766,703
資本的支出	15,160,136	756	-	15,160,893	269,511	15,430,405

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は役務及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分別の主要品目

事業区分	主要品目
建設関連事業	油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材等、建設用保安用品、仮設ユニットハウス
鉄鋼関連事業	型鋼、鋼板、丸棒等鉄鋼製品、請負工事等
情報通信関連・その他事業	コンピュータ及び周辺機器、特定人材派遣業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は27,476,919千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、

4. 会計方針の変更

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）

「連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項」4.（4）に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「鉄鋼関連事業」の損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）及び当連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者取引の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子会社	上海金和源設備租賃有限公司	中国 上海市	72,456 (600千米ドル)	建設資材の 輸出入業務・建設機械 のレンタル	当社が 48.00%を 直接所有	債務の保証	借入債務に対する保証	133,900 (10,000千人民元)	-	-
							ファイナンス・リース債務に対する保証	1,580,468 (118,033千人民元)	-	-
							保証料の受入	6,911	-	-
非連結子会社	上海金和源建設工程有限公司	中国 上海市	45,135 (500千米ドル)	建設機械の レンタル	当社が 48.00%を 直接所有	債務の保証	借入債務に対する保証	773,942 (57,800千人民元)	-	-
							ファイナンス・リース債務に対する保証	1,246,603 (93,099千人民元)	-	-
							保証料の受入	4,041	-	-

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)カナスチール	北海道室蘭市	30,000	鋼材の売買、修理、輸出入	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	商品売買	鋼材の販売	52,341	受取手形及び売掛金	3,872
							鋼材の購入	160,083	支払手形及び買掛金	121,645
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)カナックス	北海道室蘭市	10,000	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	商品売買	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	88,234	支払手形及び買掛金	56,541
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(有)カナレントム	北海道室蘭市	5,000	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	商品売買	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	21,364	支払手形及び買掛金	12,024

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税額が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 上記各社への販売取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また支払条件については一般の取引と同様な支払条件となっております。

(2) 当社は、上記各社に対する借入債務及びファイナンス・リース債務につき債務保証を行ったものであり、同取引ではそれぞれ年率0.2%の保証料を受領しております。なお、前連結会計年度は上海金和源設備租賃有限公司に対する債務保証については、債務保証料は受領しておりません。当該取引条件の変更が連結財務諸表に与えている影響は軽微であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱カナスチール	北海道室蘭市	30,000	鋼材の売買、修理、輸出入	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	商品売買	鋼材の販売	30,893	受取手形及び売掛金	574
							鋼材の購入	375,177	支払手形及び買掛金	43,179
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱カナックス	北海道室蘭市	10,000	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	商品売買	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	110,036	支払手形及び買掛金	61,112
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱カナレンテム	北海道室蘭市	5,000	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	商品売買	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	13,765	支払手形及び買掛金	5,984

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への販売取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また支払条件については一般の取引と同様な支払条件となっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

該当事項はありません。

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)		当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,102.51円	1株当たり純資産額	1,112.46円
1株当たり当期純損失金額	35.28円	1株当たり当期純利益金額	31.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,158,497	1,041,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失()(千円)	1,158,497	1,041,964
期中平均株式数(株)	32,838,970	32,836,692

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱九州建産	無担保社債	平成年月日 16.9.28	20,000 (20,000)	- -	1.09	なし	平成年月日 21.9.28
東洋工業㈱	第1回無担保社債	19.3.26	66,000 (22,000)	44,000 (22,000)	1.44	なし	24.3.26
合計	-	-	86,000 (42,000)	44,000 (22,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
22,000	22,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,258,931	13,415,487	1.07	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10,537,364	9,529,170	1.47	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	859,558	6.97	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,987,266	13,762,305	1.61	平成23年11月1日～平成 30年2月1日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,903,249	6.95	-
その他有利子負債 未払金(割賦)	3,147,723	4,068,191	1.39	-
長期未払金(割賦)	5,989,466	8,058,054	1.42	平成23年11月5日～平成 30年12月6日
合計	41,920,751	51,596,018	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期未払金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,897,306	4,580,817	1,890,402	324,284
リース債務	1,151,940	409,625	174,543	167,139
長期未払金	3,352,646	2,352,064	1,469,199	613,966

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年11月1日 至平成22年1月31日	第2四半期 自平成22年2月1日 至平成22年4月30日	第3四半期 自平成22年5月1日 至平成22年7月31日	第4四半期 自平成22年8月1日 至平成22年10月31日
売上高(千円)	18,699,932	18,442,587	16,048,892	16,982,240
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額 () (千円)	1,633,528	1,408,522	510,479	369,170
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	853,102	662,461	409,744	63,855
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	25.98	20.17	12.48	1.94

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,728,117	18,067,374
受取手形	3, 4 2,273,263	3, 4 2,044,034
売掛金	9,771,824	10,289,247
有価証券	1,800,000	350,000
商品及び製品	248,457	303,056
未成工事支出金	38,326	37,046
建設機材	753,499	993,929
原材料及び貯蔵品	78,659	84,612
前払費用	251,002	214,506
繰延税金資産	199,932	322,794
未収還付法人税等	337,075	-
未収消費税等	29,786	-
短期貸付金	306,390	360
その他	85,952	211,510
貸倒引当金	350,548	254,464
流動資産合計	26,551,740	32,664,008
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	41,046,227	49,930,606
減価償却累計額	24,953,646	30,376,404
レンタル用資産（純額）	16,092,580	19,554,202
建物	14,078,535	14,489,771
減価償却累計額	7,426,988	8,203,064
建物（純額）	6,651,547	6,286,707
構築物	4,749,778	4,887,085
減価償却累計額	3,507,956	3,811,190
構築物（純額）	1,241,822	1,075,895
機械及び装置	4,523,311	4,706,551
減価償却累計額	3,703,999	4,013,045
機械及び装置（純額）	1 819,311	693,505
車両運搬具	56,686	75,611
減価償却累計額	50,108	69,798
車両運搬具（純額）	6,578	5,813
工具、器具及び備品	1,164,366	1,193,280
減価償却累計額	883,803	965,515
工具、器具及び備品（純額）	280,562	227,764
土地	1 28,041,096	28,439,924
建設仮勘定	-	2
有形固定資産合計	53,133,499	56,283,815

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
無形固定資産		
のれん	14,400	133,725
ソフトウェア	205,131	196,552
電話加入権	42,469	50,769
無形固定資産合計	262,000	381,047
投資その他の資産		
投資有価証券	2,568,472	2,597,327
関係会社株式	3,945,528	3,556,028
出資金	8,107	9,137
関係会社長期貸付金	1,941,287	2,617,080
破産更生債権等	233,866	160,309
長期前払費用	53,850	38,082
繰延税金資産	1,236,636	1,057,220
保険積立金	17,528	17,528
差入保証金	877,818	851,664
その他	18,178	53,326
貸倒引当金	1,656,326	1,812,033
投資損失引当金	653,144	744,710
投資その他の資産合計	8,591,802	8,400,962
固定資産合計	61,987,302	65,065,825
資産合計	88,539,042	97,729,834
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 8,926,198	4 8,987,870
買掛金	2,440,169	2,483,085
1年内返済予定の長期借入金	9,930,000	9,089,000
短期借入金	-	12,000,000
未払金	3,384,855	4,636,566
未払費用	258,538	314,150
未払法人税等	-	1,017,327
未払消費税等	-	448,544
預り金	41,069	38,692
賞与引当金	390,137	501,488
設備関係支払手形	4 192,468	4 263,493
その他	75,569	79,793
流動負債合計	25,639,004	39,860,013
固定負債		
長期借入金	19,686,000	12,349,000
長期未払金	4,861,786	6,875,527
退職給付引当金	1,209,868	1,334,958
役員退職慰労引当金	140,833	153,892
債務保証損失引当金	206,622	66,773

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
固定負債合計	26,105,111	20,780,151
負債合計	51,744,115	60,640,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,696,717	9,696,717
資本剰余金		
資本準備金	10,817,389	10,817,389
その他資本剰余金	143,480	143,480
資本剰余金合計	10,960,869	10,960,869
利益剰余金		
利益準備金	1,375,287	1,375,287
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	19,601	19,601
別途積立金	15,631,684	13,731,684
繰越利益剰余金	1,099,417	1,176,466
利益剰余金合計	15,927,156	16,303,040
自己株式	23,917	24,963
株主資本合計	36,560,825	36,935,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	234,101	154,004
評価・換算差額等合計	234,101	154,004
純資産合計	36,794,927	37,089,669
負債純資産合計	88,539,042	97,729,834

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高		
レンタル売上高	38,260,952	39,480,705
商品売上高	16,186,922	18,603,078
売上高合計	54,447,875	58,083,784
売上原価		
レンタル売上原価	28,233,776	28,596,893
商品売上原価		
商品期首たな卸高	259,968	248,457
当期商品仕入高	12,131,319	12,748,642
他勘定受入高	2 648,395	2 663,191
合計	13,039,683	13,660,290
商品期末たな卸高	248,457	303,056
商品評価損	1,528	2,263
商品売上原価	12,792,754	13,359,497
売上原価合計	41,026,530	41,956,391
売上総利益	13,421,344	16,127,393
販売費及び一般管理費		
販売運賃	69,622	71,542
車両費	141,389	155,218
広告宣伝費	137,223	126,177
貸倒引当金繰入額	89,608	-
役員報酬	69,833	66,745
給料及び手当	5,366,895	5,462,976
賞与	628,172	981,366
賞与引当金繰入額	390,137	501,488
役員退職慰労引当金繰入額	13,643	13,059
退職給付費用	433,747	428,836
旅費及び交通費	261,481	267,602
交際費	73,244	69,090
保険料	136,987	148,418
通信費	320,706	284,940
修繕費	94,637	133,281
消耗品費	286,214	281,363
水道光熱費	243,725	243,339
租税公課	396,045	423,699
福利厚生費	884,513	946,968
減価償却費	874,939	915,384
賃借料	1,561,583	1,475,794
その他	529,824	592,070
販売費及び一般管理費合計	13,004,176	13,589,363
営業利益	417,168	2,538,030

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
営業外収益		
受取利息	28,513	27,769
有価証券利息	19,852	3,514
受取配当金	40,852	42,350
受取賃貸料	¹ 156,811	¹ 166,053
受取保険金	35,700	69,990
受取報奨金	5,372	22,966
その他	¹ 138,128	¹ 140,864
営業外収益合計	425,231	473,509
営業外費用		
支払利息	403,314	431,634
手形売却損	53,098	42,466
その他	213,924	166,821
営業外費用合計	670,337	640,923
経常利益	172,062	2,370,616
特別利益		
固定資産売却益	³ 89	³ 3,781
投資有価証券売却益	-	153,765
補助金収入	-	144,854
債務保証損失引当金戻入額	170,594	139,849
貸倒引当金戻入額	360	45,686
投資損失引当金戻入額	41,416	-
その他	10,806	7,631
特別利益合計	223,265	495,569
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 73,668	⁴ 67,245
減損損失	⁵ 312	-
投資有価証券評価損	435,945	20,097
投資事業組合運用損	4,215	5,117
投資損失引当金繰入額	287,897	103,065
関係会社貸倒引当金繰入額	478,631	200,000
抱合せ株式消滅差損	-	173,205
子会社整理損	-	81,511
その他	47,111	40,325
特別損失合計	1,327,782	690,568
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	932,454	2,175,617
法人税、住民税及び事業税	143,244	1,032,143
法人税等調整額	15,575	110,847
法人税等合計	127,668	1,142,991
当期純利益又は当期純損失()	1,060,122	1,032,626

【レンタル売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)		当事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
賃借料		15,089,135	53.4	13,813,285	48.3
修理費		2,790,681	9.9	2,796,705	9.8
運賃		4,728,983	16.8	4,779,140	16.7
減価償却費	2	3,409,168	12.1	5,197,025	18.2
消耗品費		945,496	3.3	762,238	2.7
その他	3	1,270,311	4.5	1,248,496	4.3
合計		28,233,776	100.0	28,596,893	100.0

(注) 1	レンタル売上原価とは、建設用機械等をレンタルして収入するための直接費用であります。	同左
2	レンタル用資産減価償却費3,326,471千円、及び建設機材減価償却費82,696千円を計上しております。	レンタル用資産減価償却費5,130,041千円、及び建設機材減価償却費66,983千円を計上しております。
3	その他のうち主なものは、租税公課529,530千円、保険料518,979千円、及びレンタル用資産の割賦購入に係る利息95,964千円であります。	その他のうち主なものは、租税公課455,766千円、保険料532,623千円、及びレンタル用資産の割賦購入に係る利息103,927千円であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,696,717	9,696,717
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,696,717	9,696,717
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,817,389	10,817,389
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,817,389	10,817,389
その他資本剰余金		
前期末残高	143,480	143,480
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	143,480	143,480
資本剰余金合計		
前期末残高	10,960,869	10,960,869
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,960,869	10,960,869
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,375,287	1,375,287
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,375,287	1,375,287
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	19,601	19,601
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,601	19,601
別途積立金		
前期末残高	15,631,684	15,631,684
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,900,000
当期変動額合計	-	1,900,000
当期末残高	15,631,684	13,731,684

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	617,502	1,099,417
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,900,000
剰余金の配当	656,796	656,742
当期純利益又は当期純損失()	1,060,122	1,032,626
当期変動額合計	1,716,919	2,275,884
当期末残高	1,099,417	1,176,466
利益剰余金合計		
前期末残高	17,644,075	15,927,156
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	656,796	656,742
当期純利益又は当期純損失()	1,060,122	1,032,626
当期変動額合計	1,716,919	375,884
当期末残高	15,927,156	16,303,040
自己株式		
前期末残高	22,729	23,917
当期変動額		
自己株式の取得	1,188	1,045
当期変動額合計	1,188	1,045
当期末残高	23,917	24,963
株主資本合計		
前期末残高	38,278,933	36,560,825
当期変動額		
剰余金の配当	656,796	656,742
当期純利益又は当期純損失()	1,060,122	1,032,626
自己株式の取得	1,188	1,045
当期変動額合計	1,718,107	374,838
当期末残高	36,560,825	36,935,664

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	163,845	234,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,255	80,096
当期変動額合計	70,255	80,096
当期末残高	234,101	154,004
評価・換算差額等合計		
前期末残高	163,845	234,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,255	80,096
当期変動額合計	70,255	80,096
当期末残高	234,101	154,004
純資産合計		
前期末残高	38,442,779	36,794,927
当期変動額		
剰余金の配当	656,796	656,742
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,060,122	1,032,626
自己株式の取得	1,188	1,045
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,255	80,096
当期変動額合計	1,647,852	294,742
当期末残高	36,794,927	37,089,669

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 建設機材の評価基準及び評価方法	<p>購入年度別原価から、定額法による減価償却費を控除した額によっております。 （会計方針の変更） 当社は、従来、購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっておりましたが、当事業年度より購入年度別原価から、定額法による減価償却費を控除した額に変更しております。 この変更は、当事業年度よりレンタル用資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することに伴い、同じくレンタル収益の獲得に寄与する建設機材についても、建設機材から獲得されるレンタル収益が、建設機材の使用期間にわたって平均的に発生することから、収益に対応する費用も定額で認識し、費用収益の対応を図り、期間損益計算をより適正に算定するために行ったものであります。 この結果、従来の方法と比較して、売上原価が54,258千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ同額増加しており、税引前当期純損失は同額減少しております。</p>	<p>購入年度別原価から、定額法による減価償却費を控除した額によっております。</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び製品 後入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 商品及び製品 同左</p> <p>(2) 未成工事支出金 同左</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） レンタル用資産は定額法、その他の資産は定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 レンタル用資産 2～16年 建物 2～50年</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、従来、レンタル用資産の減価償却方法について定率法によっておりましたが、当事業年度から定額法に変更いたしました。 この変更は、レンタル用資産の取得方法をリース契約から購入へ変更したことで購入規模が増大し、レンタル用資産の金額の重要性が増加したことを契機に、より適正な費用配分方法を検討した結果、レンタル用資産から獲得されるレンタル収益が、レンタル用資産の使用期間にわたって平均的に発生することから、収益に対応する費用も定額で認識し、費用収益の対応を図り、期間損益計算をより適正に算定するために行ったものであります。 この結果、従来の方法と比較して、売上原価が2,404,546千円減少し、売上総利益、営業利益及び経常利益が同額増加しており、税引前当期純損失が同額減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社の機械及び装置（レンタル用資産として計上しているものを含む）については、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に当事業年度より耐用年数を変更しております。 これにより、営業利益及び経常利益が37,922千円増加しており、税引前当期純損失は、同額減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 レンタル用資産 2～16年 建物 2～50年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
	(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(4) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時に一括償却しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当てております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社株式等で減損処理の対象とはならないものについて、実質価額の下落による損失に備えるため、子会社等の経営成績及び資産内容を勘案して会社所定の基準により計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)」を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
7. 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ. その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建社債及び輸入代金債務に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。また、借入金利に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金利に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成22年4月1日以後最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用されることに伴い、平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等について、当事業年度からこれらの会計基準を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、前事業年度の「商品」「貯蔵品」は、それぞれ259,968千円、72,526千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)						
<p>1. 過年度に国庫補助金の受入れにより圧縮記帳を行っており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,044千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,569千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,613千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	5,044千円	土地	3,569千円	計	8,613千円	
機械及び装置	5,044千円						
土地	3,569千円						
計	8,613千円						
<p>2. 偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>従業員の銀行借入金に対する連帯保証(株)三菱東京UFJ銀行他) 34,788千円</p> <p>連結子会社(株)カンキ)の借入債務に対する債務保証(債務保証損失引当金控除後) 433,877千円</p> <p>非連結子会社(フローテクノ(株))の借入債務に対する債務保証 100,000千円</p> <p>非連結子会社(SJ Rental, Inc.)の割賦支払に対する債務保証(177,884千円) 1,945千米ドル</p> <p>非連結子会社(上海金和源設備租賃有限公司)の借入債務に対する債務保証(133,900千円) 10,000千人民币</p> <p>非連結子会社(上海金和源設備租賃有限公司)のファイナンス・リース債務に対する債務保証(1,580,468千円) 118,033千人民币</p> <p>非連結子会社(上海金和源建設工程有限公司)の借入債務に対する債務保証(773,942千円) 57,800千人民币</p> <p>非連結子会社(上海金和源建設工程有限公司)のファイナンス・リース債務に対する債務保証(1,246,603千円) 93,099千人民币</p> <p>非連結子会社(株)KGマシナリー)の借入債務に対する債務保証 29,050千円</p> <p>非連結子会社(株)KGマシナリー)の割賦支払に対する債務保証 66,439千円</p>	<p>2. 偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>従業員の銀行借入金に対する連帯保証(株)三菱東京UFJ銀行他) 34,788千円</p> <p>連結子会社(株)カンキ)の借入債務に対する債務保証(債務保証損失引当金控除後) 447,726千円</p> <p>非連結子会社(フローテクノ(株))の借入債務に対する債務保証 100,000千円</p> <p>連結子会社(SJ Rental, Inc.)の割賦支払に対する債務保証(121,627千円) 1,503千米ドル</p> <p>連結子会社(上海金和源設備租賃有限公司)の借入債務に対する債務保証(345,149千円) 28,572千人民币</p> <p>連結子会社(上海金和源設備租賃有限公司)のファイナンス・リース債務に対する債務保証(1,547,046千円) 128,066千人民币</p> <p>連結子会社(上海金和源建設工程有限公司)の借入債務に対する債務保証(593,659千円) 49,144千人民币</p> <p>連結子会社(上海金和源建設工程有限公司)のファイナンス・リース債務に対する債務保証(1,401,169千円) 115,990千人民币</p> <p>非連結子会社(株)KGマシナリー)の借入債務に対する債務保証 15,010千円</p> <p>非連結子会社(株)KGマシナリー)の割賦支払に対する債務保証 52,693千円</p>						
<p>3. 債権譲渡契約に基づく債権流動化 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <p>受取手形 5,126,484千円</p> <p>なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,321,551千円含まれております。</p>	<p>3. 債権譲渡契約に基づく債権流動化 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <p>受取手形 4,732,008千円</p> <p>なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,046,075千円含まれております。</p>						

前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)												
<p>4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>26,162千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,410,626千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>11,658千円</td> </tr> </table>	受取手形	26,162千円	支払手形	1,410,626千円	設備関係支払手形	11,658千円	<p>4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>30,869千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,118,555千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>12,658千円</td> </tr> </table>	受取手形	30,869千円	支払手形	1,118,555千円	設備関係支払手形	12,658千円
受取手形	26,162千円												
支払手形	1,410,626千円												
設備関係支払手形	11,658千円												
受取手形	30,869千円												
支払手形	1,118,555千円												
設備関係支払手形	12,658千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)																																																																												
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取出向者人件費</td> <td>46,301千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>123,441千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定受入高とは販売したレンタル用資産及び建設機材の原価受入分であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>レンタル用資産</td> <td>648,082千円</td> </tr> <tr> <td>建設機材</td> <td>312千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>648,395千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>25千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>64千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>39千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table> <tr> <td>レンタル用資産</td> <td>11,246千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>43,232千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5,714千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,692千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>339千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,603千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,759千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>73,668千円</td> </tr> </table>	受取出向者人件費	46,301千円	受取賃貸料	123,441千円	レンタル用資産	648,082千円	建設機材	312千円	計	648,395千円	建物	25千円	工具、器具及び備品	64千円	計	89千円	機械及び装置	39千円	土地	40千円	レンタル用資産	11,246千円	建物	43,232千円	構築物	5,714千円	機械及び装置	3,692千円	車輛運搬具	339千円	工具、器具及び備品	1,603千円	その他	7,759千円	計	73,668千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取出向者人件費</td> <td>35,885千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>125,778千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定受入高とは販売したレンタル用資産及び建設機材の原価受入分であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>レンタル用資産</td> <td>662,673千円</td> </tr> <tr> <td>建設機材</td> <td>517千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>663,191千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,426千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,355千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,781千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>266千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>130千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>200千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,344千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table> <tr> <td>レンタル用資産</td> <td>33,171千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>16,549千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,660千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,399千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>360千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,162千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67,245千円</td> </tr> </table>	受取出向者人件費	35,885千円	受取賃貸料	125,778千円	レンタル用資産	662,673千円	建設機材	517千円	計	663,191千円	建物	2,426千円	機械及び装置	1,355千円	計	3,781千円	建物	266千円	構築物	130千円	工具、器具及び備品	200千円	土地	10,344千円	レンタル用資産	33,171千円	建物	16,549千円	構築物	3,660千円	機械及び装置	1,399千円	車輛運搬具	360千円	工具、器具及び備品	1,162千円	その他	0千円	計	67,245千円
受取出向者人件費	46,301千円																																																																												
受取賃貸料	123,441千円																																																																												
レンタル用資産	648,082千円																																																																												
建設機材	312千円																																																																												
計	648,395千円																																																																												
建物	25千円																																																																												
工具、器具及び備品	64千円																																																																												
計	89千円																																																																												
機械及び装置	39千円																																																																												
土地	40千円																																																																												
レンタル用資産	11,246千円																																																																												
建物	43,232千円																																																																												
構築物	5,714千円																																																																												
機械及び装置	3,692千円																																																																												
車輛運搬具	339千円																																																																												
工具、器具及び備品	1,603千円																																																																												
その他	7,759千円																																																																												
計	73,668千円																																																																												
受取出向者人件費	35,885千円																																																																												
受取賃貸料	125,778千円																																																																												
レンタル用資産	662,673千円																																																																												
建設機材	517千円																																																																												
計	663,191千円																																																																												
建物	2,426千円																																																																												
機械及び装置	1,355千円																																																																												
計	3,781千円																																																																												
建物	266千円																																																																												
構築物	130千円																																																																												
工具、器具及び備品	200千円																																																																												
土地	10,344千円																																																																												
レンタル用資産	33,171千円																																																																												
建物	16,549千円																																																																												
構築物	3,660千円																																																																												
機械及び装置	1,399千円																																																																												
車輛運搬具	360千円																																																																												
工具、器具及び備品	1,162千円																																																																												
その他	0千円																																																																												
計	67,245千円																																																																												

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)						
<p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道苫小牧市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（312千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地312千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等を基礎として評価しております。</p>	場 所	用 途	種 類	北海道苫小牧市	遊休資産	土地	
場 所	用 途	種 類					
北海道苫小牧市	遊休資産	土地					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	30	3	-	34
合計	30	3	-	34

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	34	2	-	36
合計	34	2	-	36

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)				当事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 建設関連事業におけるレンタル用資産及び工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
レンタル用資産	23,696,944	10,752,533	12,944,411	レンタル用資産	17,080,348	8,938,093	8,142,254
工具、器具及び備品	9,662	5,580	4,082	合計	17,080,348	8,938,093	8,142,254
合計	23,706,607	10,758,113	12,948,493				
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,307,600千円 1年超 9,100,038千円 合計 13,407,638千円</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,762,381千円 1年超 5,830,329千円 合計 8,592,710千円</p>			
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,844,575千円 減価償却費相当額 3,958,767千円 支払利息相当額 442,387千円</p>				<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,613,452千円 減価償却費相当額 2,440,470千円 支払利息相当額 282,560千円</p>			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>			
<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 1,702,940千円 1年超 3,245,720千円 合計 4,948,660千円</p>				<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 1,541,889千円 1年超 3,576,530千円 合計 5,118,419千円</p>			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,494,584千円、関連会社株式61,443千円)

は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">681,423千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">488,786千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">56,896千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">157,615千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額否認</td><td style="text-align: right;">322,524千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">240,698千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">263,870千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">83,475千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">228,039千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">158,354千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,681,685千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,086,430千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,595,255千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">158,685千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,436,569千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">表示区分：流動資産 199,932千円 固定資産 1,236,636千円</p>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	681,423千円	退職給付引当金超過額	488,786千円	役員退職慰労引当金否認	56,896千円	賞与引当金否認	157,615千円	減価償却超過額否認	322,524千円	減損損失	240,698千円	投資損失引当金否認	263,870千円	債務保証損失引当金否認	83,475千円	投資有価証券評価損	228,039千円	その他	158,354千円	繰延税金資産小計	2,681,685千円	評価性引当額	1,086,430千円	繰延税金資産合計	1,595,255千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	158,685千円	繰延税金資産の純額	1,436,569千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">699,185千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">527,578千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">62,172千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">202,601千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額否認</td><td style="text-align: right;">404,932千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">240,698千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">300,863千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">26,976千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">123,146千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">224,720千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,812,875千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,286,820千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,526,055千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">132,753千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,287千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">146,040千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,380,014千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">表示区分：流動資産 322,794千円 固定資産 1,057,220千円</p>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	699,185千円	退職給付引当金超過額	527,578千円	役員退職慰労引当金否認	62,172千円	賞与引当金否認	202,601千円	減価償却超過額否認	404,932千円	減損損失	240,698千円	投資損失引当金否認	300,863千円	債務保証損失引当金否認	26,976千円	投資有価証券評価損	123,146千円	その他	224,720千円	繰延税金資産小計	2,812,875千円	評価性引当額	1,286,820千円	繰延税金資産合計	1,526,055千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	132,753千円	その他	13,287千円	繰延税金負債小計	146,040千円	繰延税金資産の純額	1,380,014千円
繰延税金資産																																																																									
貸倒引当金損金算入限度超過額	681,423千円																																																																								
退職給付引当金超過額	488,786千円																																																																								
役員退職慰労引当金否認	56,896千円																																																																								
賞与引当金否認	157,615千円																																																																								
減価償却超過額否認	322,524千円																																																																								
減損損失	240,698千円																																																																								
投資損失引当金否認	263,870千円																																																																								
債務保証損失引当金否認	83,475千円																																																																								
投資有価証券評価損	228,039千円																																																																								
その他	158,354千円																																																																								
繰延税金資産小計	2,681,685千円																																																																								
評価性引当額	1,086,430千円																																																																								
繰延税金資産合計	1,595,255千円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	158,685千円																																																																								
繰延税金資産の純額	1,436,569千円																																																																								
繰延税金資産																																																																									
貸倒引当金損金算入限度超過額	699,185千円																																																																								
退職給付引当金超過額	527,578千円																																																																								
役員退職慰労引当金否認	62,172千円																																																																								
賞与引当金否認	202,601千円																																																																								
減価償却超過額否認	404,932千円																																																																								
減損損失	240,698千円																																																																								
投資損失引当金否認	300,863千円																																																																								
債務保証損失引当金否認	26,976千円																																																																								
投資有価証券評価損	123,146千円																																																																								
その他	224,720千円																																																																								
繰延税金資産小計	2,812,875千円																																																																								
評価性引当額	1,286,820千円																																																																								
繰延税金資産合計	1,526,055千円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	132,753千円																																																																								
その他	13,287千円																																																																								
繰延税金負債小計	146,040千円																																																																								
繰延税金資産の純額	1,380,014千円																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>貸倒引当金による影響額</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.5</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	4.5	貸倒引当金による影響額	4.4	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5																																																						
	(%)																																																																								
法定実効税率	40.4																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																								
住民税均等割	4.5																																																																								
貸倒引当金による影響額	4.4																																																																								
その他	1.8																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5																																																																								

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年10月31日)

共通支配下の取引等

当社は、平成22年2月5日に開催された取締役会において決議し締結した合併契約書に基づき、平成22年6月1日付で連結子会社ナラサキリース(株)並びに非連結子会社青森ナラサキレンタル(株)を吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

	合併存続会社	合併消滅会社
名称	(株)カナモト	ナラサキリース(株) 青森ナラサキレンタル(株)
事業内容	建設機械のレンタル・販売	建設機械のレンタル・販売

(2) 企業結合の法的形式

(株)カナモト(当社)を吸収合併存続会社、ナラサキリース(株)(当社の連結子会社)及び青森ナラサキレンタル(株)(当社の非連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

(株)カナモト

(4) 取引の目的を含む取引の概要

事業内容、営業領域が重複することから、業務の効率化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
1株当たり純資産額 1,120.50円	1株当たり純資産額 1,129.57円
1株当たり当期純損失金額 32.28円	1株当たり当期純利益金額 31.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,060,122	1,032,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失()(千円)	1,060,122	1,032,626
期中平均株式数(株)	32,838,970	32,836,692

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	オリックス(株)	100,000	734,000
		(株)札幌北洋ホールディングス	988,870	328,304
		月島機械(株)	533,000	271,830
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ第5種優先株式	500,000	250,000
		(株)小松製作所	102,500	202,130
		上海騰発建築工程有限公司	600,000	182,721
		エスアールジータカミヤ(株)	340,000	115,600
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	261,040	97,890
		日立建機(株)	50,000	85,550
		デンヨー(株)	105,603	51,217
		その他37銘柄	636,569	264,018
計		4,217,582	2,583,261	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(譲渡性預金)		
		北海道信用農業協同組合連合会	-	200,000
		(株)七十七銀行	-	150,000
小計		-	350,000	
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合)		
		APV Technology, Limited Partners	1	9,995
		その他2銘柄	12	4,070
小計		13	14,066	
計		13	364,066	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
レンタル用資産	41,046,227	13,305,804	4,421,424	49,930,606	30,376,404	5,130,041	19,554,202
建物	14,078,535	545,590	134,354	14,489,771	8,203,064	503,001	6,286,707
構築物	4,749,778	166,442	29,135	4,887,085	3,811,190	190,347	1,075,895
機械及び装置	4,523,311	203,651	20,411	4,706,551	4,013,045	141,840	693,505
車両運搬具	56,686	26,262	7,337	75,611	69,798	3,445	5,813
工具、器具及び備品	1,164,366	50,362	21,448	1,193,280	965,515	76,748	227,764
土地	28,041,096	415,561	16,733	28,439,924	-	-	28,439,924
建設仮勘定	-	81,714	81,712	2	-	-	2
有形固定資産計	93,660,003	14,795,389	4,732,557	103,722,834	47,439,018	6,045,425	56,283,815
無形固定資産							
のれん	-	-	-	177,335	43,609	22,009	133,725
ソフトウェア	-	-	-	252,333	55,780	55,482	196,552
電話加入権	-	-	-	50,769	-	-	50,769
無形固定資産計	-	-	-	480,437	99,390	77,492	381,047
長期前払費用	35,188	2,779	1,401	36,567	19,173	6,582	17,393
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	摘要	台数	金額(千円)
レンタル用資産	掘削、運搬、積込、締固め機械類	2,500	4,825,928
	仮設ハウス、トイレ類	1,527	559,835
	高所、運搬作業用車両系機械類	946	1,241,519
	発電、溶接機械類	1,843	1,711,371
	基礎、トンネル工用機械類	873	941,698
	その他	18	9,690
建物	帯広東営業所	-	125,617
	特機部	-	121,433
	旭川機械ヤード	-	112,725
土地	神戸第2ヤード	-	170,061
	特機部	-	93,500
	帯広東営業所	-	82,600

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	摘要	金額(千円)
レンタル用資産	販売	3,814,845

3. 当期増加額には、ナラサキリース㈱及び青森ナラサキレンタル㈱との合併による増加額が次のとおり含まれております。

資産の種類	金額(千円)
レンタル用資産	1,089,622
建物	494,449
構築物	157,234
機械及び装置	187,142
車両運搬具	22,421
工具、器具及び備品	25,669
土地	245,500

4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5. 長期前払費用は、償却資産のみ記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,006,875	2,066,497	177,893	1,828,982	2,066,497
投資損失引当金	653,144	103,065	11,500	-	744,710
賞与引当金	390,137	501,488	390,137	-	501,488
役員退職慰労引当金	140,833	13,059	-	-	153,892
債務保証損失引当金	206,622	-	-	139,849	66,773

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替等であります。

2. 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、債務保証残高の減少等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	33,698
預金の種類	
当座預金	459,418
普通預金	17,572,991
外貨建普通預金	0
別段預金	423
その他	842
小計	18,033,676
合計	18,067,374

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)積水化成製品北海道	64,223
王子工営北海道(株)	58,565
(株)カンキ	42,970
東京センチュリーリース(株)	35,595
北友興業(株)	31,496
その他	1,811,184
合計	2,044,034

(注) 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年11月	87,180
平成22年12月	85,623
平成23年1月	553,351
平成23年2月	952,641
平成23年3月	345,309
平成23年4月以降	19,928
合計	2,044,034

(注) 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度

の末日は金融機関の休日であったため、事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鹿島建設(株)	434,987
大成建設(株)	344,031
(株)ミルックス	183,880
清水建設(株)	163,327
太平工業(株)	115,378
その他	9,047,642
合計	10,289,247

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
9,771,824	62,189,403	61,671,980	10,289,247	85.7	365 58.9

d. 商品及び製品

品名	金額(千円)
鉄鋼一次製品	158,940
建設用機械及び資材	144,115
合計	303,056

e. 未成工事支出金

品名	金額(千円)
板金工事	16,033
防水工事	7,350
その他工事	13,662
合計	37,046

f. 建設機材

品名	金額(千円)
敷板鋼板	984,795
クリングシステム	9,134
合計	993,929

g. 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
レンタル用資産修理用消耗品	74,916
その他	9,695
合計	84,612

流動負債

a. 支払手形及び設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産スチール(株)	328,380
(株)アシスト	293,361
(株)メタルワン北海道	275,796
阪和興業(株)	205,323
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	178,103
その他	7,970,399
合計	9,251,364

(注) 1. 上記金額には、設備関係支払手形 263,493千円を含めております。

2. 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

(b) 期日別内訳

期日別	支払手形(千円)	設備関係支払手形(千円)	合計(千円)
平成22年11月	2,708,163	36,986	2,745,150
平成22年12月	1,684,946	48,411	1,733,358
平成23年1月	1,976,274	51,536	2,027,810
平成23年2月	1,432,665	45,477	1,478,142
平成23年3月	1,160,732	74,530	1,235,263
平成23年4月以降	25,086	6,552	31,638
合計	8,987,870	263,493	9,251,364

(注) 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度

の末日は金融機関の休日であったため、事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)アシスト	89,275
(株)松立鋼機	59,123
(株)山田建築事務所	50,820
(株)コムサプライ	47,127
三井物産スチール(株)	47,109
その他	2,189,629
合計	2,483,085

c. 短期借入金

借入先	金額(千円)	用途	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	2,880,000	運転・設備資金	無担保
三菱UFJ信託銀行(株)	2,760,000	運転・設備資金	無担保
(株)みずほコーポレート銀行	2,280,000	運転・設備資金	無担保
(株)北洋銀行	960,000	運転・設備資金	無担保
(株)北海道銀行	960,000	運転・設備資金	無担保
その他	2,160,000	運転・設備資金	無担保
合計	12,000,000	-	-

d. 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)	用途	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	1,805,000	運転・設備資金	無担保
三菱UFJ信託銀行(株)	1,309,000	運転・設備資金	無担保
(株)みずほコーポレート銀行	1,060,000	運転・設備資金	無担保
(株)北洋銀行	712,000	運転・設備資金	無担保
(株)三井住友銀行	670,000	運転・設備資金	無担保
(株)北海道銀行	646,000	運転・設備資金	無担保
その他	2,887,000	運転・設備資金	無担保
合計	9,089,000	-	-

固定負債

a. 長期借入金

借入先	金額(千円)	用途	担保
三菱UFJ信託銀行(株)	1,872,000	運転・設備資金	無担保
(株)みずほコーポレート銀行	1,550,000	運転・設備資金	無担保
(株)三菱東京UFJ銀行	1,420,000	運転・設備資金	無担保
(株)北洋銀行	1,117,500	運転・設備資金	無担保
(株)北海道銀行	980,500	運転・設備資金	無担保
その他	5,409,000	運転・設備資金	無担保
合計	12,349,000	-	-

b. 長期未払金

相手先	金額(千円)
(株)札幌北洋リース	1,499,931
NTTファイナンス(株)	849,637
興銀リース(株)	739,033
東京センチュリーリース(株)	736,339
芙蓉総合リース(株)	605,392
その他	2,445,192
合計	6,875,527

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	決算日の翌日から3ヵ月以内
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL： http://www.kanamoto.co.jp/
株主に対する特典	10月31日現在の株主名簿に記録された株主のうち、1単元(1,000株)以上を保有する株主に対し、一律3,000円相当のカタログギフトを贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第45期）（自平成20年11月1日至平成21年10月31日）平成22年1月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年1月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第46期第1四半期）（自平成21年11月1日至平成22年1月31日）平成22年3月15日関東財務局長に提出

（第46期第2四半期）（自平成22年2月1日至平成22年4月30日）平成22年6月11日関東財務局長に提出

（第46期第3四半期）（自平成22年5月1日至平成22年7月31日）平成22年9月13日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年12月18日関東財務局長へ提出

（第45期第1四半期）（自平成20年11月1日至平成21年1月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

（第45期第2四半期）（自平成21年2月1日至平成21年4月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

（第45期第3四半期）（自平成21年5月1日至平成21年7月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年1月28日

株式会社カナモト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴口 幹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナモトの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カナモト及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の方法に記載のとおり、当連結会計年度よりレンタル用資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カナモトの平成21年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カナモトが平成21年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年1月27日

株式会社カナモト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴口 幹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナモトの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カナモト及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カナモトの平成22年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カナモトが平成22年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年1月28日

株式会社カナモト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴口 幹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナモトの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カナモトの平成21年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 4 . 固定資産の減価償却の方法に記載のとおり、当事業年度よりレンタル用資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年1月27日

株式会社カナモト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴口 幹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナモトの平成21年1月1日から平成22年10月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カナモトの平成22年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。